

平成24年度 決算のお知らせ

平成24年度決算

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

第4四半期決算

(平成25年1月1日～平成25年3月31日)

【連結決算概要】

(1) 平成24年度実績および平成25年度見通し

	平成23年度	平成24年度	前期比 増 減	平成25年度	前期比 増 減
	通 期 平成23年4月～ 平成24年3月	通 期 平成24年4月～ 平成25年3月		見通し 平成25年4月～ 平成26年3月	
	億円	億円	%	億円	%
(国 内) 売 上 高	8,864	8,703	△ 1.8	8,825	+ 1.4
(海 外) 売 上 高	10,170	10,541	+ 3.6	12,175	+ 15.5
売 上 高 合 計	19,034	19,244	+ 1.1	21,000	+ 9.1
売 上 総 利 益	7,526	7,686	+ 2.1	8,750	+ 13.8
営 業 利 益 (損 失)	△ 180	634	-	1,400	+ 120.8
税 引 前 利 益 (損 失)	△ 319	581	-	1,350	+ 132.4
当 社 株 主 に 帰 属 する 当 期 純 利 益 (損 失)	△ 445	324	-	800	+ 146.8
為替レート (US \$)	円 79.08	円 83.06	+ 3.98	円 95.00	+ 11.94
為替レート (EURO)	円 109.05	円 107.08	△ 1.97	円 125.00	+ 17.92
1株当たり当社株主に帰属する 当 期 純 利 益 (損 失)	円 △ 61.42	円 44.78	+ 106.20	円 110.34	+ 65.56
潜 在 株 式 調 整 後 1株当たり当社株主に帰属する 当 期 純 利 益 (損 失)	円 △ 61.42	円 -	-	円 -	-
株主資本当社株主に帰属する 当 期 純 利 益 率	△ 5.1%	3.8%	+ 8.9	-	-
総 資 産 税 引 前 利 益 率	△ 1.4%	2.5%	+ 3.9	-	-
売 上 高 営 業 利 益 率	△ 0.9%	3.3%	+ 4.2	6.7%	+ 3.4
総 資 産	億円 22,893	億円 23,606	+ 713	-	-
株 主 資 本	8,227	8,979	+ 752	-	-
有 利 子 負 債	7,418	7,027	△ 390	-	-
株 主 資 本 比 率	35.9%	38.0%	+ 2.1	-	-
1株当たり株主資本	円 1,134.64	円 1,238.55	+ 103.91	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	億円 112	億円 1,245	+ 1,133	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,124	△ 1,064	+ 59	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	878	△ 643	△ 1,521	-	-
現金及び現金同等物期末残高	1,562	1,170	△ 391	-	-
設 備 投 資 額	億円 732	億円 865	+ 132	億円 890	+ 24
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	649	604	△ 45	730	+ 125
研 究 開 発 費	1,190	1,120	△ 70	1,130	+ 9
従 業 員 数 (国 内)	千人 38.5	千人 37.4	△ 1.1	-	-
従 業 員 数 (海 外)	70.7	70.0	△ 0.7	-	-

(注)本資料に記載されているリコーの計画・見通しのうち歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現時点で入手可能な情報から得られたリコーの経営者の判断に基づいております。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

(2) 平成24年度第4四半期実績

	前第4四半期 平成24年1月～ 平成24年3月	当第4四半期 平成25年1月～ 平成25年3月	前年同期比 増減
	億円	億円	%
(国内)売上高	2,413	2,294	△ 4.9
(海外)売上高	2,652	3,079	+ 16.1
売上高合計	5,066	5,373	+ 6.1
売上総利益	1,843	2,051	+ 11.3
営業利益	189	229	+ 21.2
税引前利益	166	218	+ 31.7
当社株主に帰属する 当期純利益	86	151	+ 75.8
	円	円	円
為替レート (US\$)	79.32	92.28	+ 12.96
為替レート (EURO)	104.04	121.81	+ 17.77
	円	円	円
1株当たり当社株主に帰属する 当期純利益	11.89	20.92	+ 9.03
潜在株式調整後 1株当たり当社株主に帰属する 当期純利益	11.89	-	-
株主資本当社株主に帰属する 当期純利益率	1.0%	1.8%	+ 0.8
総資産税引前利益率	0.7%	0.9%	+ 0.2
売上高営業利益率	3.7%	4.3%	+ 0.6
	億円	億円	億円
設備投資額	193	254	+ 61
有形固定資産減価償却費	181	159	△ 22
研究開発費	297	298	+ 1



平成25年3月期 決算短信〔米国基準〕(連結)

平成25年4月26日

上場会社名 株式会社 リコー

上場取引所 東 大名 札 福

コード番号 7752 URL <http://www.ricoh.co.jp/IR/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 三浦 善司

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 経理本部長 (氏名) 皆川 邦仁

TEL 03-6278-5241(直通)

定時株主総会開催予定日 平成25年6月21日

配当支払開始予定日

平成25年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	1,924,497	1.1	63,434	—	58,173	—	32,467	—
24年3月期	1,903,477	△2.0	△18,068	—	△31,937	—	△44,560	—

(注) 当期包括利益 25年3月期 95,599百万円 (—%) 24年3月期 △74,059百万円 (—%)

	1株当たり当社株主に 帰属する当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当社株主に帰属 する 当期純利益	株主資本当社株主に 帰属する 当期純利益率	総資産税引前 当期純利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	44.78	—	3.8	2.5	3.3
24年3月期	△61.42	△61.42	△5.1	△1.4	△0.9

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 31百万円 24年3月期 39百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	2,360,697	958,658	897,996	38.0	1,238.55
24年3月期	2,289,358	879,018	822,704	35.9	1,134.64

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	124,526	△106,467	△64,321	117,051
24年3月期	11,206	△112,443	87,823	156,210

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	株主資本配 当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	16.50	—	8.50	25.00	18,133	—	2.1
25年3月期	—	12.50	—	16.50	29.00	21,026	64.8	2.4
26年3月期(予想)	—	16.50	—	16.50	33.00		29.9	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当社株主に帰 属する 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,020,000	11.2	56,000	104.5	53,000	116.4	30,000	156.1	41.38
通期	2,100,000	9.1	140,000	120.7	135,000	132.1	80,000	146.4	110.34

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 有

(注)詳細は、添付資料P.22「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	744,912,078 株	24年3月期	744,912,078 株
② 期末自己株式数	25年3月期	19,875,662 株	24年3月期	19,831,060 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	725,062,802 株	24年3月期	725,483,319 株

(注)1株当たり当社株主に帰属する当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料P.27「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	803,861	1.1	△1,520	—	18,650	—	15,846	—
24年3月期	795,471	△5.6	△31,927	—	△7,402	—	△128,678	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	21.86	—
24年3月期	△177.37	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	1,110,025	603,092	54.3	832.79
24年3月期	1,135,182	599,269	52.8	826.02

(参考) 自己資本 25年3月期 603,092百万円 24年3月期 599,269百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は様々な重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となりえることをご承知おきください。上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料P.7「(2)次期の見通し」をご覧ください。

【添付資料の目次】

1. 経営成績	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 8
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 9
(4) 事業等のリスク	P. 9
2. 企業集団の状況	P. 10
3. 経営方針	P. 12
(1) 経営の基本方針	P. 12
(2) 中長期的な経営戦略	P. 12
(3) 対処すべき課題	P. 13
4. 連結財務諸表等	P. 14
(1) 連結貸借対照表	P. 14
(2) 連結損益計算書および連結包括利益計算書	P. 15
(3) 連結分野別売上高表	P. 17
(4) 連結資本勘定計算書	P. 19
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 20
(6) 継続企業の前提に関する注記	P. 21
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P. 21
(8) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	P. 22
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 23
①セグメント情報	P. 23
②1株当たり情報	P. 27
③重要な後発事象	P. 27
5. 個別財務諸表	P. 28
(1) 貸借対照表	P. 28
(2) 損益計算書	P. 31
(3) 株主資本等変動計算書	P. 32
(4) 重要な会計方針	P. 35
(5) 財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	P. 36
(6) 注記事項	P. 36
6. その他	P. 38
役員の異動	P. 38

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

■全般の状況

平成24年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日までの12ヶ月間）の連結売上高は前連結会計年度に比べ1.1%増加し19,244億円となりました。なお、当連結会計年度の対米ドルおよび対ユーロの平均円レートはそれぞれ83.06円（前連結会計年度に比べ3.98円の円安）、107.08円（前連結会計年度に比べ1.97円の円高）となりました。これら為替変動による影響を除く試算では、連結売上高は前連結会計年度に比べ横ばいとなります。

国内の経済は、東日本大震災の復興需要等により回復傾向が見られた一方、長引く円高や、世界経済の減速への懸念などを背景として、停滞局面が続きました。昨年末以降、政権交代に伴う経済政策への期待や日銀の金融緩和政策等により、円安への移行や株高の進展等、先行きに明るさが見えてきたものの、依然不透明な状況が続いています。

そのような状況の中、国内売上高については、ペンタックスリコーイメージング社が加わった影響などもあり、その他分野で増加したものの、画像&ソリューション分野、産業分野で減少しました。結果として国内売上高全体では前連結会計年度に比べ1.8%の減少となりました。

海外の経済は、米国では緩やかな回復が続きましたが、欧州では長引く債務問題により景気が低迷しているほか、中国をはじめとする新興国においても成長の減速が見られます。当社を取り巻く環境もこれらの影響により、引き続き厳しい状況となりました。海外売上高については、地域別の売上高を前連結会計年度と比較しますと、米州においては年度末にかけて進んだ円安への移行も影響し、5.9%の増加（為替影響を除くと0.9%の増加）となりました。一方、欧州・中東・アフリカにおいては円高と欧州経済の不透明な状況を反映し、0.1%の増加（同1.9%の増加）となりました。また、中華圏・アジア等のその他地域については6.9%の増加（同3.2%の増加）となりました。以上の結果、海外売上高全体では前連結会計年度に比べ3.6%の増加となりました。（為替影響を除くと1.6%の増加）

売上総利益は、売上高の増加や継続的なコストダウンの成果により、前連結会計年度に比べ2.1%増加し7,686億円となりました。

販売費及び一般管理費は、グループをあげて取り組んでいる構造改革活動の成果が寄与しました。また、前連結会計年度に計上したのれんおよび長期性資産の減損の影響、構造改革費用の減少等もあり、販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べ8.5%減少し7,051億円となりました。

以上の結果、営業利益は前連結会計年度に比べ大幅に増加し、634億円となりました。（前連結会計年度 営業損失 180億円）

営業外損益は、有価証券評価損の大幅な減少や、為替差損の減少などにより改善しました。

税引前当期純利益は前連結会計年度に比べ大幅に増加し、581億円となりました。（前連結会計年度 税引前当期純損失 319億円）

以上の結果、当社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べて770億円増加し、324億円の純利益となりました。（前連結会計年度 当社株主に帰属する当期純損失 445億円）

包括利益は、当期純利益の計上ならびに換算修正額の増加により、前連結会計年度に比べ大幅に増加しました。

■製品別売上高

画像&ソリューション分野 (売上高：16,853億円、前連結会計年度比 0.9%増)

画像&ソリューション分野はオフィスイメージング、プロダクションプリンティングおよびネットワークシステムソリューションから構成されております。画像&ソリューション分野全体の売上高は前連結会計年度に比べ 0.9%増加し 16,853億円となりました。

オフィスイメージング (売上高：13,296億円、前連結会計年度比 0.5%増)

オフィスイメージングの売上高は、前連結会計年度に比べ 0.5%増加し、13,296億円となりました。為替の影響を除く試算では、この分野の売上高は前連結会計年度に比べ 0.7%減少となります。

主にMF Pにおいてカラー機の売上高が伸張し、円安への移行の影響もあり前連結会計年度に比べ増加しました。

プロダクションプリンティング (売上高：1,470億円、前連結会計年度比 1.0%減)

プロダクションプリンティングの売上高は、前連結会計年度に比べ 1.0%減少し、1,470億円となりました。自社開発機種であるカットシート機は増加しましたが、他社製品を中心とした機種において減少しました。

ネットワークシステムソリューション (売上高：2,087億円、前連結会計年度比 4.8%増)

ネットワークシステムソリューションの売上高は、ITサービスなどが主に海外で伸長したことにより、前連結会計年度に比べ 4.8%増加し 2,087億円となりました。

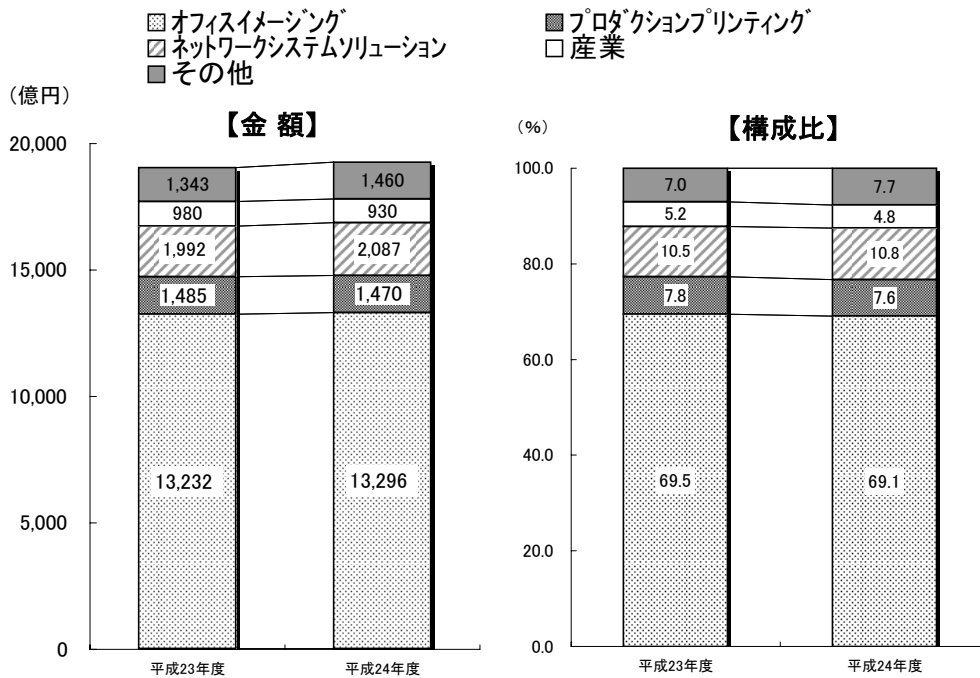
産業分野 (売上高：930億円、前連結会計年度比 5.1%減)

産業分野の売上高は、前連結会計年度に比べ 5.1%減少し 930億円となりました。

サーマル事業は前連結会計年度に比べ増加しましたが、半導体事業や電装ユニット事業で減少しました。

その他分野 (売上高：1,460億円、前連結会計年度比 8.7%増)

その他分野の売上高は、前連結会計年度下期より加わったペンタックスリコーイメージング社の影響もあり、前連結会計年度に比べ 8.7%増加し 1,460億円となりました。



■地域別売上高の状況

国内 (8,703億円、前連結会計年度比 1.8%減)

国内の経済は、東日本大震災の復興需要等により、回復傾向が見られた一方、長引く円高や、世界経済の減速への懸念などを背景として、停滞局面が続きました。昨年末以降、政権交代に伴う経済政策への期待や日銀の金融緩和策等により、円安への移行や株高の進展等、先行きに明るさが見えてきたものの、依然不透明な状況が続いています。

このような事業環境を反映し、画像&ソリューション分野においては、売上は前連結会計年度に比べ 2.2%減少し、6,957億円となりました。

産業分野においては、半導体事業、電装ユニット事業の売上高が前連結会計年度に比べ減少しました。産業分野全体の売上高は前連結会計年度に比べ 16.5%減少し、445億円となりました。

その他分野においては、前連結会計年度下期より加わったペンタックスリコーイメージング社の影響もあり、デジタルカメラなどで前連結会計年度に比べ売上が増加しました。

米州 (4,966億円、前連結会計年度比 5.9%増)

米州においては米国の個人消費や設備投資は回復しつつあるものの、依然として予断を許さない状況が続いております。当社を取り巻く環境も厳しい状況となりましたが、円安への移行の影響などにより、結果として、米州全体の売上高は前連結会計年度に比べ 5.9%増加し、4,966億円となりました。なお、為替影響を除く試算では、前連結会計年度に比べ 0.9%の増加となります。

欧州・中東・アフリカ (4,217億円、前連結会計年度 0.1%増)

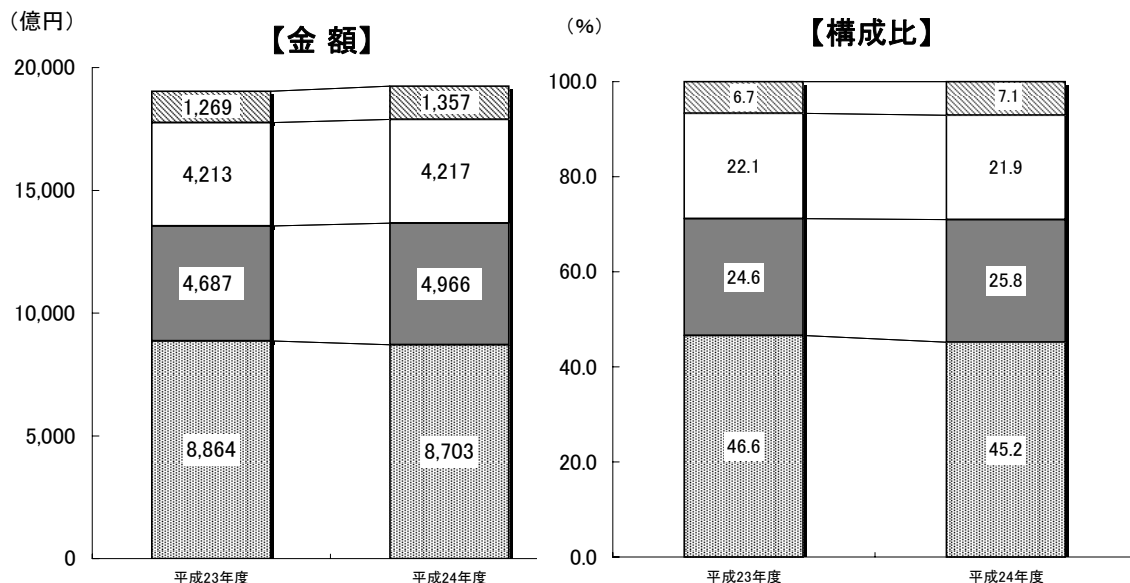
欧州・中東・アフリカでは、売上の大部分を占める欧州において、長引く債務問題により景気低迷が続いています。為替についても当連結会計年度末にかけて円安ユーロ高へ推移しましたが、年間を通しては円高傾向となりました。そのような当社を取り巻く厳しい環境を反映し、結果として、欧州・中東・アフリカ全体の売上高は前連結会計年度に比べ 0.1%の増加にとどまり、4,217億円となりました。なお、為替影響を除く試算では、前連結会計年度に比べ 1.9%の増加となります。

その他地域 (1,357億円、前連結会計年度 6.9%増)

その他地域には中国、アジア、オセアニアといった地域が含まれています。中国やインドなど新興国を中心に高い成長を遂げておりますが、経済成長は減速しつつあります。当社は新興国を中心に販売力強化を進めており、全ての分野において売上が前連結会計年度に比べ増加しました。

結果として、その他地域全体の売上高は前連結会計年度と比べ 6.9%増加し、1,357億円となりました。なお、為替の影響を除く試算では、前連結会計年度に比べ 3.2%増加となります。

■日本 ■米州 □欧州・中東・アフリカ ▨その他地域



■連結セグメント情報

事業の種類別セグメント

画像&ソリューション分野

画像&ソリューション分野では、カラーP P C・MF Pやモノクロレーザープリンター、またネットワークシステムソリューション分野で売上が増加し、全体としては売上高は前連結会計年度に比べ0.9%増加し、16,853億円となりました。

営業利益については、グループをあげて取り組んでいる構造改革活動の成果が寄与しました。また、前連結会計年度に計上したのれんおよび長期性資産の減損の影響、構造改革費用の減少等もあり、前連結会計年度に比べ大幅に増加し、1,379億円となりました。

産業分野

産業分野の売上高は前連結会計年度に比べ5.2%減少し974億円となりました。半導体事業、電装ユニット事業の売上高が前連結会計年度に比べ減少しました。

結果として、産業分野は営業損失8億円となりました(前連結会計年度 営業損失16億円)。

その他分野

その他分野の売上高は、前連結会計年度に比べ8.7%増加し、1,460億円となりました。昨年度下期にペインタックスイメーシング社を買収したことによりデジタルカメラの売上が増加しましたが、新規事業に関する経費の増加の影響を受け、その他分野全体の営業損失は52億円となりました(前連結会計年度 営業損失47億円)。

	前連結会計年度 (平成23年度)	当連結会計年度 (平成24年度)	増 減
<u>画像&ソリューション分野</u>			
売 上 高	16,711 億円	16,853 億円	0.9%
営 業 損 益	549 億円	1,379 億円	151.0%
(営業損益率)	(3.3%)	(8.2%)	(4.9ポイント)
<u>産業分野</u>			
売 上 高	1,027 億円	974 億円	△5.2%
営 業 損 益	△16 億円	△8 億円	-
(営業損益率)	(△1.6%)	(△0.9%)	(0.7ポイント)
<u>その他分野</u>			
売 上 高	1,343 億円	1,460 億円	8.7%
営 業 損 益	△47 億円	△52 億円	-
(営業損益率)	(△3.5%)	(△3.6%)	(△0.1ポイント)

所在地別セグメント

日本

東日本大震災の復興需要や年度末にかけての円安、株高傾向の一方、世界経済の減速への懸念などを背景とし、日本セグメントの売上高は前連結会計年度に比べ 1.0%減少し、12,623億円となりました。営業利益については、構造改革活動の成果が寄与したことと共に、その費用が前連結会計年度に比べ減少し、269億円となりました。

米州

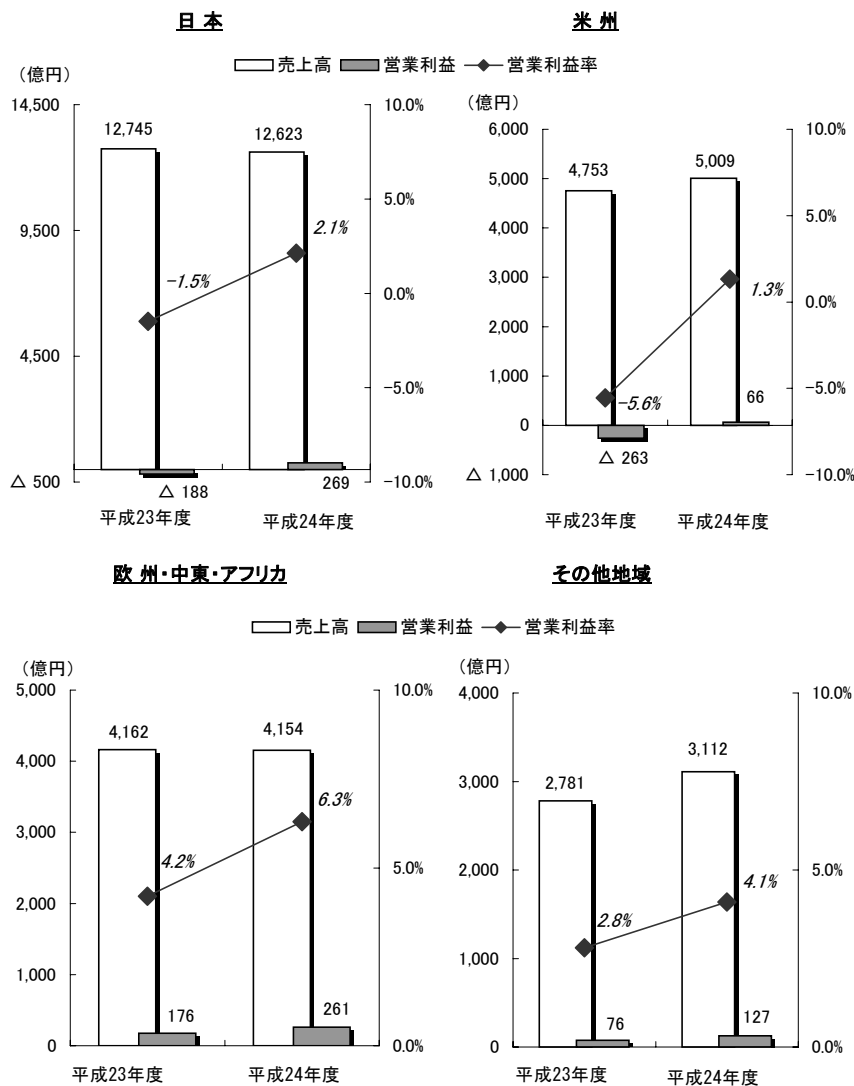
円安への移行の影響などにより、米州セグメントの売上高は前連結会計年度に比べ 5.4%増加し 5,009億円となりました。営業利益については、前連結会計年度に計上したのれんおよび長期性資産の減損の影響や構造改革活動の成果により、前連結会計年度に比べ大幅に増加し 66億円となりました。

欧州・中東・アフリカ

欧州における景気低迷や年間を通じた円高ユーロ安が影響し、欧州・中東・アフリカセグメントの売上高は前連結会計年度に比べ 0.2%減少し 4,154億円となりました。営業利益については、構造改革活動の成果等により、前連結会計年度に比べ 48.1%増加し 261億円となりました。

その他地域

その他地域セグメントの売上高は新興国を中心に販売力強化を進めた結果、売上が前連結会計年度に比べ 11.9%増加し 3,112億円となりました。営業利益については、前連結会計年度に比べ 66.1%増加し 127億円となりました。



②次期の見通し

経済の見通しとリコーグループの平成25年度施策

世界経済は、米国の緩やかな回復や、国内において新政権による経済政策への期待から先行きに明るさが見えてきたものの、欧州債務問題、新興国の経済成長鈍化など、依然不透明な状況が続いています。

リコーグループにおいては、次期においてこの数年進めてまいりました構造改革の効果が寄与し、本格的な成長軌道に移行できるものと見通しております。

また、更なる経営体質の強化を図るため、グループ総力をあげて、構造改革を引き続き進めてまいります。

次期の業績見通しについては、下記を予定しております。

想定為替レート

U S \$	1 =	95円00銭	(前年 83円06銭)
E U R O	1 =	125円00銭	(前年 107円08銭)

	当 期 (平成24年度)	次期見通し (平成25年度)	増 減
(国内) 売上高	8,703 億円	8,825 億円	1.4% (増)
(海外) 売上高	10,541 億円	12,175 億円	15.5% (増)
売上高合計	19,244 億円	21,000 億円	9.1% (増)
売上総利益	7,686 億円	8,750 億円	13.8% (増)
営業利益	634 億円	1,400 億円	120.8% (増)
税引前利益	581 億円	1,350 億円	132.4% (増)
当社株主に帰属する当期純利益	324 億円	800 億円	146.8% (増)

上記の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は様々な重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

	前 期 (平成23年度)	当 期 (平成24年度)	増 減
総 資 産	22,893 億円	23,606 億円	713 億円
資本合計 (純資産)	8,790 億円	9,586 億円	796 億円
株主資本	8,227 億円	8,979 億円	752 億円
株主資本比率	35.9%	38.0%	2.1 ポイント

資産の部においては、現金及び預金が前連結会計年度末に比べ減少しました。また、当期末に進んだ円安の影響により外貨建資産の期末換算額が増加しました。結果として、資産合計は前連結会計年度末に比べ713億円増加し23,606億円となりました。

負債の部では、借入金の返済に伴い有利子負債が減少しました。結果として、負債合計は前連結会計年度末に比べ83億円減少し14,020億円となりました。

資本合計 (純資産) の部では、為替変動影響に伴う換算修正累計額の変動などにより、前連結会計年度末に比べその他包括損失累計額が減少しました。結果として、資本合計 (純資産) は前連結会計年度末に比べ796億円増加し9,586億円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

	前 期 (平成23年度)	当 期 (平成24年度)	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	112 億円	1,245 億円	1,133 億円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,124 億円	△ 1,064 億円	59 億円
財務活動によるキャッシュ・フロー	878 億円	△ 643 億円	△ 1,521 億円
現金及び現金同等物期末残高	1,562 億円	1,170 億円	△ 391 億円

営業活動によるキャッシュ・フローの収入は、当期純利益の増加やたな卸資産の減少などにより、前連結会計年度に比べ1,133億円増加し1,245億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローの支出は、有形固定資産の購入が増加したものの、前連結会計年度の事業の買収の支出の影響等で、前連結会計年度に比べて支出が59億円減少し1,064億円となりました。

以上の結果、営業活動および投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度の1,012億円の支出に対し、当連結会計年度は180億円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の返済などにより643億円の支出となりました。

以上の結果、当期連結会計年度末の現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ391億円減少し1,170億円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
株 主 資 本 比 率	38.8%	40.8%	41.0%	35.9%	38.0%
時 価 ベ ー ス の 株 主 資 本 比 率	33.6%	44.4%	47.0%	25.5%	30.8%
債 務 償 還 年 数	8.9年	3.6年	5.3年	66.2年	5.6年
イ ン タ レ ス ト ・ カ バ レ ッ ジ ・ レ シ オ	14.9倍	23.4倍	15.1倍	1.6倍	16.9倍

(注) 前連結会計年度に一部の子会社の決算期を12月31日から3月31日に変更し過年度の連結財務諸表を遡及修正いたしました。平成20年度および21年度の指標値は遡及修正前の数値を使用しております。

株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／支払利息

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

リコーグループは、企業体質の強化および新たな事業展開のための内部留保の充実を図るとともに、株主の皆様への利益還元にあたっては、連結配当性向を考慮しつつ安定的な配当を行うことを基本的な考え方としております。また、内部留保資金は、基盤となる事業のさらなる強化と中・長期的視野に立った成長事業領域への重点的な投資に活用してまいります。

当期の株主の皆様への配当は、黒字化を達成したことにより、前連結会計年度より4円増配の29円とさせていただきます。また、次期の配当は、当連結会計年度より4円増配の33円の見通しです。

(4) 事業等のリスク

当社の営業成績および財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがありますが、これらに限られるものではありません。当社の事業は、現在は未知のリスク、あるいは現時点では特筆すべき、または重要なリスクと見なされていない他のリスクの影響を将来的に受ける可能性もあります。

- ・ 技術変化への対応力
- ・ 競争の激化
- ・ 国際的活動および海外進出のリスク
- ・ 主要市場における経済動向
- ・ 為替レートの変動
- ・ 原油価格の変動
- ・ 公的な規制
- ・ 米国企業改革法404条への対応
- ・ 知的所有権の保護
- ・ 人材の確保
- ・ 退職給付債務の増加
- ・ 環境規制
- ・ ファイナンス事業のリスク
- ・ 製造物責任
- ・ 他社との提携関係
- ・ 情報漏洩のリスク
- ・ 自然災害など他のリスク
- ・ 電力供給状況の変化

2. 企業集団の状況

当社グループは、平成25年3月31日現在、当社および子会社220社、関連会社7社で構成されており、関係会社の範囲は米国会計基準によっております。

当社グループでは、画像&ソリューション、産業およびその他分野において、開発、生産、販売、サービスなどの活動を展開しております。

開発については、主として当社が担当しております。また、生産については、当社および当社の生産体制と一体となっている国内外の生産関係会社がおこなっております。

事業区分における主要な製品および関係会社の位置付けは、以下のとおりであります。

<画像&ソリューション>

当事業部門においては、顧客のオフィス生産性の向上を目的とした製品などの提供をおこなっております。その主たるものはデジタル/アナログ複写機、MFP（マルチファンクションプリンター）、レーザープリンター、ファクシミリ、デジタル印刷機およびパソコンやサーバーを中心としたIT技術を利用したソリューション商品であります。また、上記機器類の保守サービスおよび関連消耗品に加え、IT環境の構築からネットワーク環境の運用、ユーザーサポートなどのサポート・サービスの提供もおこなっております。

【主要な関係会社】

(生産)

国内……………	東北リコー(株)、リコーエレメックス(株)、リコーユニテクノ(株)、 迫リコー(株)、リコーマイクロエレクトロニクス(株)、リコー計器(株)、 リコープリンティングシステムズ(株)
米州……………	RICOH ELECTRONICS, INC.
欧州……………	RICOH UK PRODUCTS LTD.、RICOH INDUSTRIE FRANCE S.A.S.
その他地域…	RICOH ASIA INDUSTRY (SHENZHEN)LTD.、SHANGHAI RICOH DIGITAL EQUIPMENT CO., LTD.、 RICOH MANUFACTURING (THAILAND) LTD.

(販売・サービス)

国内……………	リコージャパン(株)、リコーテクノシステムズ(株)、リコーITソリューションズ(株)、 リコーリース(株)、リコーロジスティクス(株)
米州……………	RICOH AMERICAS CORPORATION、Ricoh Production Print Solutions, LLC、 Ricoh USA Inc.
欧州……………	RICOH EUROPE PLC、RICOH DEUTSCHLAND GmbH、RICOH UK LTD.、RICOH FRANCE S.A.S.、 RICOH ESPANA S.L.U.、RICOH ITALIA Srl.
その他地域…	RICOH CHINA CO., LTD.、RICOH HONG KONG LTD.、RICOH ASIA PACIFIC OPERATIONS LTD.、 RICOH ASIA PACIFIC PTE LTD.、RICOH AUSTRALIA PTY, LTD.、RICOH INDIA LTD.

<産 業>

当事業部門においては、サーマルメディアの製造・販売、光学機器の製造・販売、半導体の製造・販売、電装ユニットの製造・販売の事業をおこなっております。

【主要な関係会社】

(生産・販売)

国内……………	リコー光学(株)、リコーエレメックス(株)、リコーマイクロエレクトロニクス(株)
米州……………	RICOH ELECTRONICS, INC.
欧州……………	RICOH INDUSTRIE FRANCE S.A.S.

<その他>

当事業部門においては、デジタルカメラの提供、リース子会社による金融事業および物流子会社による事業などをおこなっております。

【主要な関係会社】

(生産)

PENTAX RICOH IMAGING PRODUCTS(PHILIPPINES) CORPORATION

(販売)

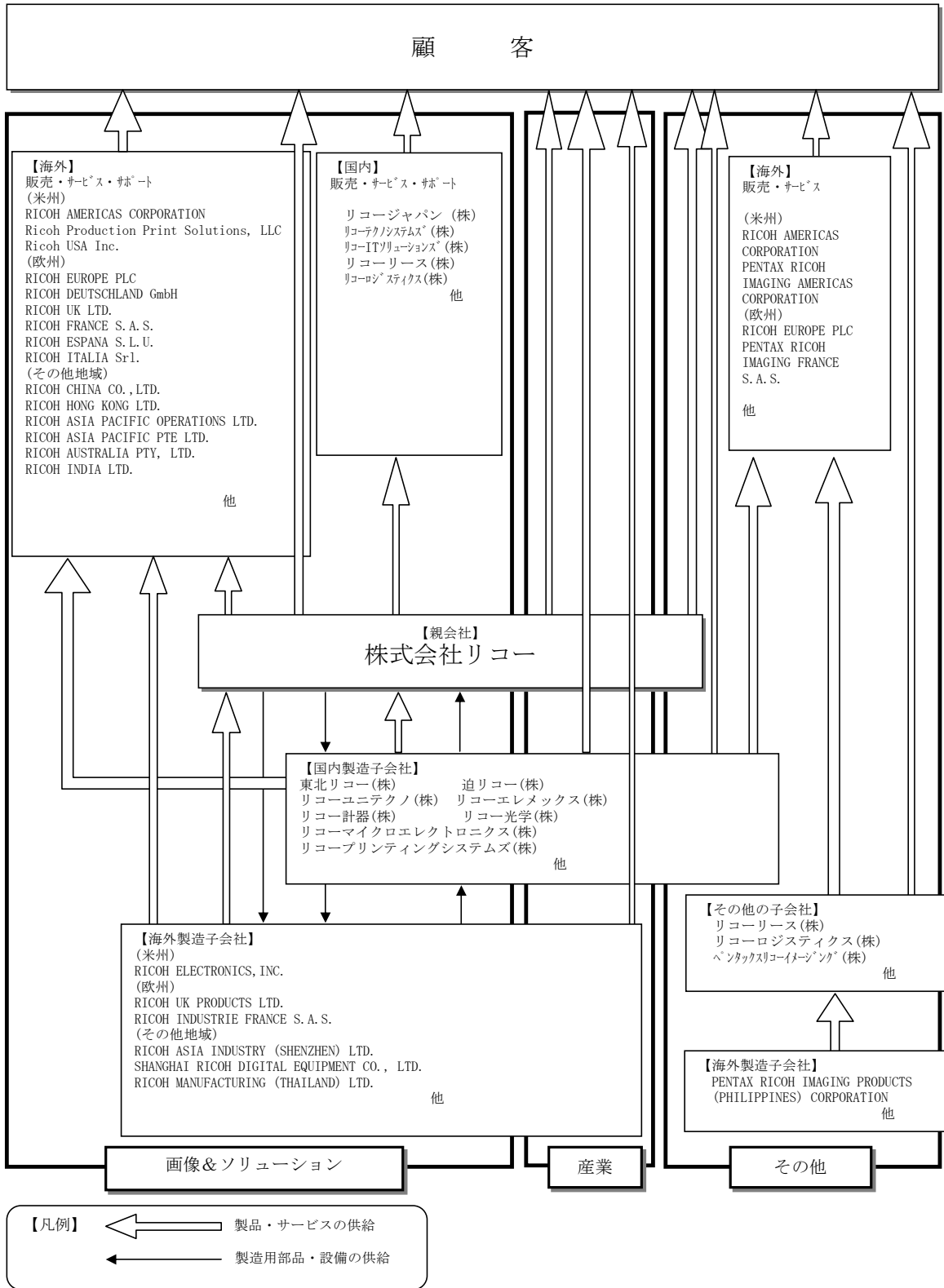
RICOH AMERICAS CORPORATION、RICOH EUROPE PLC、PENTAX RICOH IMAGING AMERICAS CORPORATION、
PENTAX RICOH IMAGING FRANCE S.A.S.

(その他)

リコーリース(株)、リコーロジスティクス(株)、ペンタックスリコーイメージング(株)

■事業系統図

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



なお、上記のうち、国内の証券市場に上場している子会社は以下のとおりであります。

リコーリース (株) : 東京証券取引所

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

リコーグループは、「信頼と魅力の世界企業」を目標に掲げ、「人と情報のかかわりの中で、世の中の役に立つ新しい価値を生み出し、提供しつづける」、「かけがえのない地球を守るとともに、持続可能な社会づくりに責任を果す」ことを使命としています。

そのために、情報を取り扱う全てのお客様に、「地球にやさしい」、「人にやさしい」、「知識創造を簡単に」というリコーバリューに基づいた革新的な製品・サービスを提供してまいります。お客様の生産性向上と知識創造に貢献し続けることによって高い信頼を獲得し、発展を続けていくことを目指しております。

(2) 中長期的な経営戦略

リコーグループの事業において中核をなす画像&ソリューション分野については、事業構造の転換期にあると認識しております。

先進国市場における複写機や複合機の需要は、成長率が伸び悩む傾向にあります。オフィスにおいて処理される情報量は増えるものの、紙に頼らないコミュニケーションが拡大していることなどが要因であると考えています。スマートフォンやタブレット型PCによるインターネット利用が増加するなど、情報の出力先が多様化しています。さらには、世界金融危機以降のコスト意識の高まりに、クラウドコンピューティングの進展が相まって、お客様の求める価値が「モノ（製品の所有）」に加えて「コト（サービスの利用）」を重視する方向へと変化しています。製品の価格や機能だけでは、お客様のご要望に十分に答えることは一層困難になりつつあります。

そうした事業環境の変化に対応するために、平成23年4月から平成26年3月にわたる第17次中期経営計画においては「事業の創造と集中」と「高効率経営の実現」という2つの基本戦略を掲げています。

「事業の創造と集中」においては「新陳代謝」をキーワードとして、「基盤事業による収益力の徹底強化」、「基盤事業における新収益モデルの確立」、「新規育成事業の成長加速」を重点施策として展開しています。また「高効率経営の実現」においては「体質改造」をキーワードとして、「経営効率のさらなる向上」を重点施策として組織・業務プロセス・人員配置などのあり方を見直す活動を展開しています。

基本戦略の当期における達成状況は以下の通りです。

事業の創造と集中

画像&ソリューション分野においては、お客様の生産性向上と省エネ・低コストに貢献する新製品を発売し、商品群をより一層充実しました。

デジタルモノクロ複合機では、「imaggio MP 9002/7502/6002/6002GPシリーズ」を発売しました。これらの製品は事務機業界で初めて100%鉄スクラップを原料とする電炉鋼板を部品の一部に採用し、新規投入資源量を削減しました。

また、先進のリサイクル技術により再生処理されたリコンディショニング（RC）機として、カラーRC機「imaggio MP C4000RC SRF/imaggio MP C2800RC SRF」、モノクロRC機「imaggio MP 7501RC/6001RC/5000RC/4000RC/3350RC/2550RCシリーズ」を発売しました。これらの製品は高いリユース部品の使用率を達成し、製造工程におけるCO2排出量を大幅削減しました。

前身機を上回る高い環境性能と生産性を実現したこれらの新製品投入により、国内外の複写機/複合機市場において高いマーケットシェアを獲得しました。

プリンターでは、商品群を一新し、カラープリンター「IPSiO SP C831/C831M/C830/C830M/C731/C731M/C730/C730M/C730L」、モノクロプリンター「IPSiO SP 8300/8300M」を発売しました。これらの製品は4.3インチフルカラー液晶タッチパネルを搭載することで、視認性と操作性を向上しました。また、クラウドコンピューティングとの連携によりモバイル端末等からの出力機能を充実しました。

加えて、リコー独自のジェルジェットプリンター「IPSiO SG 7100」、A4ジェルジェット複合機「IPSiO SG 3100SF」を発売しました。省スペース、ファーストプリントの高速化、セキュリティの強化などにより、様々な業種・業務向けとして、またオフィスにおけるデスクサイドマシンとして、生産性の向上と低コストを実現しました。

プロジェクターでは、近距離から投写可能な「RICOH PJ WX3340N」や「RICOH PJ WX4240N」など6機種12モデルを発売しました。また、オフィスをはじめとする様々な場所で、ディスプレイへの書き込みや遠隔地との円滑なコミュニケーションを実現する「リコー インタラクティブ ホワイトボード D5500」を発売しました。これらの製品の優れた性能を活かしたソリューション提案により、共同作業の効率化や組織の活性化を加速させ、お客様のワークスタイル変革を支援しております。

マネージド・ドキュメント・サービス（MDS）※や、ITの導入からセキュリティや事業継承等のソリューションの提供までに至るITサービスを強化し、お客様の生産性向上に貢献しました。また、より少ない経営資源で事業運営できるようオペレーション効率を向上することで、収益力を高めました。

※マネージド・ドキュメント・サービス（MDS）

お客様の文書に関わる運用管理業務を受託し、コスト削減と生産性向上を実現するサービスです。文書の作成、活用、保管などの業務を可視化、分析し、改善を提案することでお客様の抱える課題を解決に導きます。

新興国市場においては、A4複合機などを中心とした商品群を拡充するとともに、さらなる低コスト化を実現する開発・生産の効率化を進めました。販売体制に関しては、アジアを中心に強化し、高いマーケットシェアを獲得しました。

プロダクションプリンティング事業においては、リソース集約による設計・開発機能の強化、販売サービス体制の再編と拡充、商品ラインアップの強化を継続して進めました。「RICOH Proシリーズ」と連携する新たなソリューションやサービスモデルの開発強化の一貫として、米国の印刷に関連するソフトウェア会社であるPTI Marketing Technologies, Incに出資しました。

新規育成事業においては、産業分野やコンシューマ分野において新たな顧客価値の拡大に向けた技術開発や製品群の拡充を進めました。

産業分野においては、光学や感熱技術に基づいた高度な機能部品・材料の開発を進め、RFID（無線表示タグ）に記録された情報を温度のコントロールによって書換えができるリライタブルハイブリッドメディアを発売しました。また、生産ライン上の製品検査や位置決めを人に代わって行う高性能かつコンパクトタイプのFAカメラ本体5機種、レンズ14機種を発売しました。これらの製品により幅広いニーズに対応し、お客様の工場における生産性向上と低コストを実現しました。サームル事業では、インドに現地法人を設立するなど、新興国市場の開拓とグローバルな事業展開を加速しました。

コンシューマ分野においては、圧倒的な小型軽量化を実現したレンズ交換式デジタル一眼カメラ「PENTAX Q10」や、「K」シリーズの最上位機種「PENTAX K-5 II」を発売し、コンシューマ向けカメラの製品群を拡充しました。

高効率経営の実現

厳しい経営環境下においても安定して業績を達成し、さらなる成長へ向けた強靱な経営体質を築くために、リコーグループ全体で数々の施策を進めました。経費の削減、重複する機能の解消、人員配置の見直しに加えて、あらゆる業務の対象にそのあり方を抜本的に見直しました。また、設計・生産機能を強化するために、国内の生産関連会社における画像関連機器の設計・生産機能およびリコーの同機能の一部を再編し、平成25年4月1日にリコーテクノロジー株式会社およびリコーインダストリー株式会社を設立しました。

(3) 対処すべき課題

リコーグループは、世界金融危機、東日本大震災、タイにおける大洪水などの影響による非常事態からの脱却のみならず、さらなる飛躍を遂げるために多岐にわたる施策を積み重ねてきました。平成25年度は、それらの真価が問われる重要な一年と位置づけています。一連の取り組みを完遂し、本格的な成長軌道へと移行するために、次の4つの課題に取り組みます。

1. 基盤事業による収益力の徹底強化

リコーグループの収益の基盤であるオフィスイメージング分野に関して、先進国市場においては、製品の性能面や価格面での競争力の向上や、お客様に対応するスピードを上げることで、激化する競争を勝ち抜き、市場占有率をさらに高めます。また開発、生産、販売などの業務効率を向上することでより多くの利益を創出します。

次に、成長が続く新興国市場においては、販売網の拡充やITサービス企業の買収などの効果を刈り取り、収益の拡大を加速します。また、現地が望む機能や価格などから技術に遡り商品やサービスを創り込みます。さらには中国、インドなどに加えて、市場として大きな成長が期待できる地域や国を開拓します。

続いて、プロダクションプリンティング事業に関しては、商品群の拡充により販売台数を伸ばし、印刷量を増加させることで、収益を増大します。また商用印刷などの新しいお客様に対するソリューションも強化します。

2. 基盤事業における新収益モデルの確立

複合機やプリンターに隣接する成長の機会を捉えて、より幅広いお客様の課題解決に貢献します。先に述べたマネージド・ドキュメント・サービスやITサービスの拡大に加えて、プロジェクトシステム、ビデオ会議システム、インタラクティブホワイトボードなどによるコミュニケーション領域を強化します。また、スマートフォンやタブレット型PCと複合機やプリンターとの連携機能を進化させることで、ワークスタイルの変革にも繋がる価値を創造します。

3. 新規育成事業の成長加速

新しい事業の柱を築くために、光学、画像処理、材料、環境などの技術を活用した先駆的な製品やサービスを拡充します。主に産業分野を対象としたオプティカルシステム事業に関しては、光学技術の応用領域を拡大し、新しいデバイスやモジュールを開発、販売します。またコンシューマ分野に向けては、デジタル一眼カメラを核に、その商品力と販売力の双方を強化するなどより確固たるポジションを築きます。

さらには、長期的な発展を担保するために、未来を見据えた新事業の探索と開発プロセスを強化します。

4. 経営効率の向上

経営資源の投入に対する商品やサービスの創出を極大化するよう効率を高めます。そのために、開発、生産、販売、本社事務などのすべての組織と従業員一人ひとりが、お客様の満足と感動を追及することにより一層集中するよう体質改造を進めます。各組織が自律的な管理を徹底しつつ本来の機能を効率的に果たせる企業風土の醸成に努めます。

最後に、企業が永続するためには、人類や地球環境の持続可能性に貢献できる存在でなければなりません。リコーグループは、より社会から愛され、成長を望まれる企業となるために、「社会」「環境」「経済」の3つの側面から企業価値向上を目指します。リコーグループは平成24年4月より新しいタグライン「imagine. change.」を展開しています。お客様や社会などの未来を見据えてありたい姿を発想し、その実現に向けて今なすべき変革を実行します。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)	増 減	負債及び資本の部	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)	増 減
(流動資産)	(1,106,506)	(1,126,219)	(19,713)	(流動負債)	(673,024)	(700,367)	(27,343)
現金及び預金	158,671	120,331	△ 38,340	支払手形・買掛金	252,209	256,538	4,329
売上債権	686,930	745,470	58,540	短期借入金	216,432	226,399	9,967
たな卸資産	195,009	195,367	358	その他の流動負債	204,383	217,430	13,047
その他の流動資産	65,896	65,051	△ 845	(固定負債)	(737,316)	(701,672)	(△ 35,644)
(固定資産)	(1,182,852)	(1,234,478)	(51,626)	長期債務	525,435	476,381	△ 49,054
有形固定資産	268,527	290,875	22,348	退職給付債務	164,757	164,289	△ 468
リース債権等	468,004	466,608	△ 1,396	その他の固定負債	47,124	61,002	13,878
その他の投資	446,321	476,995	30,674	(負債合計)	(1,410,340)	(1,402,039)	(△ 8,301)
				(株主資本)	(822,704)	(897,996)	(75,292)
				資本金	135,364	135,364	-
				資本剰余金	186,083	186,083	-
				利益剰余金	742,549	759,783	17,234
				その他の包括損失 累計額	△204,175	△146,088	58,087
				自己株式	△ 37,117	△ 37,146	△ 29
				(非支配持分)	(56,314)	(60,662)	(4,348)
				資本合計(純資産)	(879,018)	(958,658)	(79,640)
資産合計	2,289,358	2,360,697	71,339	負債及び資本(純資産)合計	2,289,358	2,360,697	71,339

(注) 現金及び預金の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び現金同等物	156,210	117,051
定期預金	2,461	3,280

その他の包括利益(損失)累計額内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
未実現有価証券評価損益	3,681	8,665	4,984
年金債務調整勘定	△ 67,578	△ 64,266	3,312
未実現デリバティブ 評価損益	△ 1,153	△ 861	292
換算修正累計額	△139,125	△ 89,626	49,499

<ご参考> 為替レート (期末日レート)

	前連結会計年度	当連結会計年度
US \$ 1 =	¥82.19	¥94.05
EURO 1 =	¥109.80	¥120.73

(2) 連結損益計算書および連結包括利益計算書

■連結損益計算書

【当第4四半期間】(平成25年1月1日～平成25年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	前第4四半期連結会計期間 自平成24年1月1日 至平成24年3月31日		当第4四半期連結会計期間 自平成25年1月1日 至平成25年3月31日		増 減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	伸び率(%)
売 上 高	506,610	100.0	537,398	100.0	30,788	6.1
売 上 原 価	322,246	63.6	332,199	61.8	9,953	3.1
売 上 総 利 益	184,364	36.4	205,199	38.2	20,835	11.3
販売費及び一般管理費	165,424	32.7	182,248	33.9	16,824	10.2
営 業 利 益	18,940	3.7	22,951	4.3	4,011	21.2
営 業 外 損 益						
受取利息及び配当金	1,112	0.2	1,132	0.2	20	1.8
支 払 利 息	2,008	0.4	2,330	0.4	322	16.0
そ の 他 (収 益) 費 用	1,412	0.2	△ 146	△ 0.0	△ 1,558	—
税引前四半期純利益	16,632	3.3	21,899	4.1	5,267	31.7
法 人 税 等	6,960	1.4	5,328	1.0	△ 1,632	△ 23.4
持 分 法 投 資 損 益	22	0.0	△ 16	△ 0.0	△ 38	—
四 半 期 純 利 益	9,694	1.9	16,555	3.1	6,861	70.8
非支配持分帰属損益	1,069	0.2	1,390	0.3	321	30.0
当社株主に帰属する 四 半 期 純 利 益	8,625	1.7	15,165	2.8	6,540	75.8

<ご参考>為替レート (3ヶ月 期中平均レート)

	前第4四半期連結会計期間	当第4四半期連結会計期間
US\$ 1 =	¥79.32	¥92.28
EURO 1 =	¥104.04	¥121.81

【通 期】(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日		当連結会計年度 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日		増 減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	伸び率(%)
売 上 高	1,903,477	100.0	1,924,497	100.0	21,020	1.1
売 上 原 価	1,150,855	60.5	1,155,896	60.1	5,041	0.4
売 上 総 利 益	752,622	39.5	768,601	39.9	15,979	2.1
販売費及び一般管理費	770,690	40.4	705,167	36.6	△ 65,523	△ 8.5
営 業 利 益 (損 失)	△ 18,068	△ 0.9	63,434	3.3	81,502	—
営 業 外 損 益						
受取利息及び配当金	3,129	0.2	3,048	0.2	△ 81	△ 2.6
支 払 利 息	6,979	0.4	7,377	0.4	398	5.7
そ の 他 費 用	10,019	0.6	932	0.1	△ 9,087	△ 90.7
税引前当期純利益(損失)	△ 31,937	△ 1.7	58,173	3.0	90,110	—
法 人 税 等	8,223	0.4	20,838	1.1	12,615	153.4
持 分 法 投 資 損 益	39	0.0	31	0.0	△ 8	△ 20.5
当 期 純 利 益 (損 失)	△ 40,121	△ 2.1	37,366	1.9	77,487	—
非支配持分帰属損益	4,439	0.2	4,899	0.2	460	10.4
当社株主に帰属する 当 期 純 利 益 (損 失)	△ 44,560	△ 2.3	32,467	1.7	77,027	—

<ご参考>為替レート (期中平均レート)

	前連結会計年度	当連結会計年度
US\$ 1 =	¥79.08	¥83.06
EURO 1 =	¥109.05	¥107.08

■連結包括利益計算書

【当第4四半期間】(平成25年1月1日～平成25年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	前第4四半期連結会計期間 自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日	当第4四半期連結会計期間 自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日	増 減
	金 額	金 額	金 額
四 半 期 純 利 益	9,694	16,555	6,861
その他の包括利益(△損失)			
- 税 効 果 調 整 後			
未実現有価証券評価損益	2,473	5,482	3,009
年金債務調整勘定	△ 18,574	4,154	22,728
未実現デリバティブ 評 価 損 益	366	540	174
換 算 修 正 額	31,122	27,342	△ 3,780
その他の包括利益計	15,387	37,518	22,131
四 半 期 包 括 利 益	25,081	54,073	28,992
非 支 配 持 分 帰 属 四 半 期 包 括 利 益	1,019	1,694	675
当 社 株 主 に 帰 属 する 四 半 期 包 括 利 益	24,062	52,379	28,317

<ご参考>為替レート(3ヶ月 期中平均レート)

	前第4四半期連結会計期間	当第4四半期連結会計期間
US \$ 1 =	¥79.32	¥92.28
EURO 1 =	¥104.04	¥121.81

【通 期】(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	当連結会計年度 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	増 減
	金 額	金 額	金 額
当期純利益(△損失)	△ 40,121	37,366	77,487
その他の包括利益(△損失)			
- 税 効 果 調 整 後			
未実現有価証券評価損益	1,208	5,033	3,825
年金債務調整勘定	△ 20,163	3,407	23,570
未実現デリバティブ 評 価 損 益	83	423	340
換 算 修 正 額	△ 15,066	49,370	64,436
その他の包括利益(△損失)計	△ 33,938	58,233	92,171
当期包括利益(△損失)	△ 74,059	95,599	169,658
非 支 配 持 分 帰 属 当 期 包 括 利 益	4,228	5,045	817
当 社 株 主 に 帰 属 する 当 期 包 括 利 益 (△ 損 失)	△ 78,287	90,554	168,841

<ご参考>為替レート(期中平均レート)

	前連結会計年度	当連結会計年度
US \$ 1 =	¥79.08	¥83.06
EURO 1 =	¥109.05	¥107.08

(3) 連結分野別売上高表

① 製品別売上高

【当第4四半期間】 (平成25年1月1日～平成25年3月31日)

(単位：百万円)

区 分	前第4四半期連結会計期間 自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日		当第4四半期連結会計期間 自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日		増 減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	伸び率(%)
オフィスイメージング	351,556	69.4	377,855	70.3	26,299	7.5
プロダクションプリンティング	37,922	7.5	42,266	7.9	4,344	11.5
ネットワークシステムソリューション	55,906	11.0	58,029	10.8	2,123	3.8
画像&ソリューション分野	445,384	87.9	478,150	89.0	32,766	7.4
産 業 分 野	23,149	4.6	22,893	4.3	△ 256	△ 1.1
そ の 他 分 野	38,077	7.5	36,355	6.7	△ 1,722	△ 4.5
合 計	506,610	100.0	537,398	100.0	30,788	6.1

<ご参考>為替レート (3ヶ月 期中平均レート)

	前第4四半期連結会計期間	当第4四半期連結会計期間
US \$ 1 =	¥79.32	¥92.28
EURO 1 =	¥104.04	¥121.81

【通 期】 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日		当連結会計年度 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日		増 減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	伸び率(%)
オフィスイメージング	1,323,263	69.5	1,329,608	69.1	6,345	0.5
プロダクションプリンティング	148,564	7.8	147,040	7.6	△ 1,524	△ 1.0
ネットワークシステムソリューション	199,273	10.5	208,743	10.8	9,470	4.8
画像&ソリューション分野	1,671,100	87.8	1,685,391	87.5	14,291	0.9
産 業 分 野	98,052	5.2	93,094	4.8	△ 4,958	△ 5.1
そ の 他 分 野	134,325	7.0	146,012	7.7	11,687	8.7
合 計	1,903,477	100.0	1,924,497	100.0	21,020	1.1

<ご参考>為替レート (期中平均レート)

	前連結会計年度	当連結会計年度
US \$ 1 =	¥79.08	¥83.06
EURO 1 =	¥109.05	¥107.08

(注) 各区分には以下の製品が含まれております。

- オフィスイメージング …………… MFP(マルチファンクションプリンター)・複写機・プリンター・印刷機・FAX・スキャナ等機器及び関連消耗品・サービス・サポート・ソフトウェア等
- プロダクションプリンティング …… カットシートPP(プロダクションプリンター)・連帳PP等機器及び関連消耗品・サービス・サポート・ソフトウェア等
- ネットワークシステムソリューション …… ハードウェア・ネットワーク関連機器・関連サービス・サポート・ソフトウェア等
- 産業 …………… サーマルメディア・光学機器・半導体・電装ユニット等
- その他 …………… デジタルカメラ等

(注) 平成24年度第1四半期より、分野別売上の集計方法を変更しております。

- 画像&ソリューション分野を、従来の画像ソリューションとネットワークシステムソリューションの2区分から、オフィスイメージング、プロダクションプリンティング、ネットワークシステムソリューションの3区分に変更いたしました。また、一部の製品をその他分野からネットワークシステムソリューション、産業分野へ変更いたしました。
- なお、前年同期の売上も組み替えて表示しております。

② 国内・海外別売上高

【当第4四半期間】 (平成25年1月1日～平成25年3月31日) (単位：百万円)

区 分	前第4四半期連結会計期間 自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日		当第4四半期連結会計期間 自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日		増 減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	伸び率(%)
国 内	241,317	47.6	229,495	42.7	△ 11,822	△ 4.9
米 州	121,572	24.0	142,778	26.6	21,206	17.4
欧州・中東・アフリカ	110,013	21.7	127,400	23.7	17,387	15.8
そ の 他	33,708	6.7	37,725	7.0	4,017	11.9
海 外	265,293	52.4	307,903	57.3	42,610	16.1
合 計	506,610	100.0	537,398	100.0	30,788	6.1

<ご参考>為替レート (3ヶ月 期中平均レート)

	前第4四半期連結会計期間	当第4四半期連結会計期間
US \$ 1 =	¥79.32	¥92.28
EURO 1 =	¥104.04	¥121.81

【通 期】 (平成24年4月1日～平成25年3月31日) (単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日		当連結会計年度 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日		増 減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	伸び率(%)
国 内	886,425	46.6	870,397	45.2	△ 16,028	△ 1.8
米 州	468,728	24.6	496,605	25.8	27,877	5.9
欧州・中東・アフリカ	421,373	22.1	421,740	21.9	367	0.1
そ の 他	126,951	6.7	135,755	7.1	8,804	6.9
海 外	1,017,052	53.4	1,054,100	54.8	37,048	3.6
合 計	1,903,477	100.0	1,924,497	100.0	21,020	1.1

<ご参考>為替レート (期中平均レート)

	前連結会計年度	当連結会計年度
US \$ 1 =	¥79.08	¥83.06
EURO 1 =	¥109.05	¥107.08

(注) 平成24年度第1四半期より、地域別売上の集計方法を変更しております。
従来その他地域に含めていた中東・アフリカを、当期より欧州に含め欧州・中東・アフリカといたしました。
なお、前年同期の売上も組み替えて表示しております。

(4) 連結資本勘定計算書

【前期】 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 包括利益 (損失) 累計額	自己株式	株主資本	非支配持分	純資産合計
期首残高	135,364	186,083	811,082	△ 170,448	△ 36,838	925,243	52,887	978,130
包括利益 (損失)								
当期純利益			△ 44,560			△ 44,560	4,439	△ 40,121
未実現有価証券評価益				1,215		1,215	△ 7	1,208
年金債務調整勘定				△ 20,085		△ 20,085	△ 78	△ 20,163
未実現デリバティブ評価損益				15		15	68	83
換算修正累計額				△ 14,872		△ 14,872	△ 194	△ 15,066
包括利益 (損失) 合計						△ 78,287	4,228	△ 74,059
自己株式変動-純額					△ 279	△ 279		△ 279
自己株式処分差損			△ 31			△ 31		△ 31
当社株主への配当金			△ 23,942			△ 23,942		△ 23,942
非支配株主への配当金							△ 603	△ 603
完全子会社化による増減							△ 198	△ 198
期末残高	135,364	186,083	742,549	△ 204,175	△ 37,117	822,704	56,314	879,018

【当期】 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 包括利益 (損失) 累計額	自己株式	株主資本	非支配持分	純資産合計
期首残高	135,364	186,083	742,549	△ 204,175	△ 37,117	822,704	56,314	879,018
包括利益								
当期純利益			32,467			32,467	4,899	37,366
未実現有価証券評価損益				4,984		4,984	49	5,033
年金債務調整勘定				3,312		3,312	95	3,407
未実現デリバティブ評価損				292		292	131	423
換算修正累計額				49,499		49,499	△ 129	49,370
包括利益合計						90,554	5,045	95,599
自己株式変動-純額					△ 29	△ 29		△ 29
自己株式処分差損			△ 7			△ 7		△ 7
当社株主への配当金			△ 15,226			△ 15,226		△ 15,226
非支配株主への配当金							△ 697	△ 697
期末残高	135,364	186,083	759,783	△ 146,088	△ 37,146	897,996	60,662	958,658

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	当連結会計年度 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期純利益(損失)	△ 40,121	37,366
営業活動による純増額への調整		
有形固定資産減価償却費及び無形固定資産償却費	91,137	85,905
受取配当金控除後の持分法による投資損益	△ 39	△ 31
繰延税金	△ 24,086	△ 241
長期性資産の減損	10,070	1,379
投資有価証券評価損	5,012	302
のれんの減損	27,491	-
退職・年金費用(支払額控除後)	△ 5,386	△ 5,973
資産及び負債の増減		
売上債権の増加	△ 20,393	△ 16,292
たな卸資産の減少(△増加)	△ 17,126	14,010
リース債権の減少(△増加)	△ 25,667	4,725
支払手形及び買掛金の増加(△減少)	△ 5,096	781
未払法人税等及び未払費用等の減少	△ 5,623	△ 2,616
その他	21,033	5,211
営業活動による純増額	11,206	124,526
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却	1,532	1,712
有形固定資産の購入	△ 73,271	△ 86,569
無形固定資産の購入	△ 14,504	△ 12,226
有価証券の取得	△ 93	△ 93
有価証券の売却	68	208
定期預金の純増	△ 385	△ 374
事業の買収(取得時の現金及び現金同等物受入額控除後)	△ 14,816	△ 2,774
その他	△ 10,974	△ 6,351
投資活動による純減額	△ 112,443	△ 106,467
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
満期日が3ヶ月以内の借入金の増減(純額)	68,948	△ 59,046
満期日が3ヶ月超の借入債務による調達	148,403	182,361
満期日が3ヶ月超の借入債務の返済	△ 82,533	△ 191,677
社債発行による調達	-	20,000
社債の償還	△ 22,444	-
支払配当金	△ 23,942	△ 15,226
自己株式取得	△ 23	△ 39
その他	△ 586	△ 694
財務活動による純増減額	87,823	△ 64,321
IV. 換算レートの変動に伴う影響額	△ 2,597	7,103
V. 現金及び現金同等物の純減額	△ 16,011	△ 39,159
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	172,221	156,210
VII. 現金及び現金同等物の期末残高	156,210	117,051

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 連結の範囲および持分法の適用の異動の状況

連結子会社
 (新規) 8社
 (除外) 10社
 持分法適用会社
 (新規) 1社
 (除外) 1社

② 主要な連結会計方針の要約

a. 連結基準

当連結財務諸表には、当社および子会社が含まれております。20%から50%を保有する関連会社に対する投資勘定については持分法を適用しております。連結会社間の債権・債務および連結会社間の取引は、連結上消去しております。

b. 有価証券

有価証券の会計処理は、FASB Accounting Standards Codification™ 320「負債及び持分証券への投資」に準拠しております。当社および連結子会社の保有する有価証券は、主に売却可能有価証券に分類されます。

売却可能有価証券は、未実現損益を反映した公正価額で評価し、税効果考慮後の未実現利益および未実現損失の金額を未実現有価証券評価損益として、純資産の部のその他の包括損失累計額に含めて表示しております。

有価証券の売却時の原価は、移動平均法による原価法により算出しております。

c. たな卸資産

たな卸資産は、主として総平均法に基づく低価法により評価しており、その原価には原材料費、労務費および製造間接費が含まれております。

d. 有形固定資産

有形固定資産の減価償却方法は、主として定額法を採用しております。

ASC第840号「リース会計」に基づき、キャピタルリースに分類されるリース資産の取得は有形固定資産の取得として処理しております。

e. のれんおよびその他の無形固定資産

ASC第350号「無形固定資産-のれん及びその他」に基づき、のれんおよび耐用年数の確定できない無形固定資産については償却を行っておりません。

同基準書はこれらの資産を最低年1回の減損テストにより評価することを求めています。

f. 年金および退職給付債務

年金および退職一時金の費用および負債の測定は、ASC第715号「退職給付」に準拠しております。

g. 見積りの使用

当社グループは連結財務諸表を作成するにあたり、必要な仮定と見積りを行っており、それらは資産・負債・収益・費用の計上金額、長期性資産の減損の認識、金融商品の時価ならびに偶発資産および偶発債務の開示情報に影響を与えております。実際の結果とそれらの見積りは相違することが有り得ます。

(8) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

当社は、平成24年4月1日よりAccounting Standards Update(ASU) 2011-05及びASU 2011-12により更新されたAccounting Standards CodificationTM 220を適用しております。ASU 2011-05では包括利益を当期純利益と合わせて単一の計算書により表示する方式(1計算書方式)または、包括利益を当期純利益と分離された2つの連続する計算書により表示する方式(2計算書方式)のいずれかにより包括利益を報告すること等を規定しております。また、ASU 2011-12はASU 2011-05における規定のうち、その他包括利益累計額から振り替えた項目の表示に関する規定の適用を延期しております。

当社は2計算書方式により包括利益を表示しております。なお、これらのASUの適用による当社の経営成績および財政状態への影響はありません。

当社及び国内連結子会社の大部分は、平成24年4月1日より有形固定資産の減価償却方法を主として定率法から定額法に変更いたしました。定額法は、有形固定資産の今後の使用形態をより適切に反映する望ましい方法であると考えております。この減価償却方法の変更は会計上の見積りの変更となるため、変更による影響は将来にわたって計上しております。当該変更による平成24年度の連結財務諸表への影響は重要ではありません。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

① セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

【当第4四半期間】（平成25年1月1日～平成25年3月31日）

損益情報：

(単位：百万円)

		前第4四半期連結会計期間 自平成24年1月1日 至平成24年3月31日		当第4四半期連結会計期間 自平成25年1月1日 至平成25年3月31日		増減	
		金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
画像& ソリューション 分野	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	445,384		478,150		32,766	7.4
	計	-		-		-	
		445,384	100.0	478,150	100.0	32,766	7.4
	営業費用	410,047	92.1	432,073	90.4	22,026	5.4
	営業損益	35,337	7.9	46,077	9.6	10,740	30.4
産業 分野	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	23,149		22,893		△ 256	△ 1.1
	計	1,043		1,114		71	6.8
		24,192	100.0	24,007	100.0	△ 185	△ 0.8
	営業費用	23,306	96.3	24,416	101.7	1,110	4.8
	営業損益	886	3.7	△ 409	△ 1.7	△ 1,295	-
その他 分野	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	38,077		36,355		△ 1,722	△ 4.5
	計	-		-		-	
		38,077	100.0	36,355	100.0	△ 1,722	△ 4.5
	営業費用	39,786	104.5	39,257	108.0	△ 529	△ 1.3
	営業損益	△ 1,709	△ 4.5	△ 2,902	△ 8.0	△ 1,193	-
消去又は 全社	売上高						
	セグメント間	△ 1,043		△ 1,114		△ 71	
	計	△ 1,043	-	△ 1,114	-	△ 71	-
	営業費用						
	セグメント間 配賦不能費用	△ 1,043		△ 1,114		△ 71	
	15,574		19,815		4,241		
	計	14,531	-	18,701	-	4,170	-
	営業損益	△ 15,574	-	△ 19,815	-	△ 4,241	-
連結	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	506,610		537,398		30,788	6.1
	計	-		-		-	
		506,610	100.0	537,398	100.0	30,788	6.1
	営業費用	487,670	96.3	514,447	95.7	26,777	5.5
	営業損益	18,940	3.7	22,951	4.3	4,011	21.2

(注) 平成24年度第1四半期より、事業の種類別セグメントの集計方法を変更しております。従来その他分野に含まれていた一部の製品を、画像&ソリューション分野、産業分野へ変更いたしました。なお、前年同期の実績も組み替えて表示しております。

【通 期】 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

損益情報：

(単位：百万円)

		前連結会計年度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日		当連結会計年度 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日		増 減	
		金 額	(%)	金 額	(%)	金 額	(%)
画像& ソリューション 分野	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	1,671,100		1,685,391		14,291	0.9
	計	-		-		-	
	計	1,671,100	100.0	1,685,391	100.0	14,291	0.9
	営業費用	1,616,132	96.7	1,547,435	91.8	△ 68,697	△ 4.3
	営業損益	54,968	3.3	137,956	8.2	82,988	151.0
産業 分野	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	98,052		93,094		△ 4,958	△ 5.1
	計	4,731		4,314		△ 417	△ 8.8
	計	102,783	100.0	97,408	100.0	△ 5,375	△ 5.2
	営業費用	104,448	101.6	98,262	100.9	△ 6,186	△ 5.9
	営業損益	△ 1,665	△ 1.6	△ 854	△ 0.9	811	-
その他 分野	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	134,325		146,012		11,687	8.7
	計	-		-		-	
	計	134,325	100.0	146,012	100.0	11,687	8.7
	営業費用	139,083	103.5	151,282	103.6	12,199	8.8
	営業損益	△ 4,758	△ 3.5	△ 5,270	△ 3.6	△ 512	-
消去又は 全社	売上高						
	セグメント間	△ 4,731		△ 4,314		417	
	計	-		-		-	
	計	△ 4,731	-	△ 4,314	-	417	-
	営業費用						
	セグメント間	△ 4,731		△ 4,314		417	
	配賦不能費用	66,613		68,398		1,785	
	計	61,882	-	64,084	-	2,202	-
	営業損益	△ 66,613	-	△ 68,398	-	△ 1,785	-
連結	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	1,903,477		1,924,497		21,020	1.1
	計	-		-		-	
	計	1,903,477	100.0	1,924,497	100.0	21,020	1.1
	営業費用	1,921,545	100.9	1,861,063	96.7	△ 60,482	△ 3.1
	営業損益	△ 18,068	△ 0.9	63,434	3.3	81,502	-

(注) 平成24年度第1四半期より、事業の種類別セグメントの集計方法を変更しております。
従来その他分野に含まれていた一部の製品を、画像&ソリューション分野、産業分野へ変更いたしました。
なお、前年同期の実績も組み替えて表示しております。

b. 所在地別セグメント情報

【当第4四半期間】 (平成25年1月1日～平成25年3月31日)

損益情報：

(単位：百万円)

		前第4四半期連結会計期間 自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日		当第4四半期連結会計期間 自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日		増 減	
		金 額	(%)	金 額	(%)	金 額	(%)
日本	売上高						
	外部顧客向け	248,599		240,071		△ 8,528	△ 3.4
	セグメント間	86,074		91,378		5,304	6.2
	計	334,673	100.0	331,449	100.0	△ 3,224	△ 1.0
	営業費用	323,660	96.7	322,458	97.3	△ 1,202	△ 0.4
	営業損益	11,013	3.3	8,991	2.7	△ 2,022	△ 18.4
米州	売上高						
	外部顧客向け	122,028		139,938		17,910	14.7
	セグメント間	966		2,070		1,104	114.3
	計	122,994	100.0	142,008	100.0	19,014	15.5
	営業費用	122,783	99.8	139,099	98.0	16,316	13.3
	営業損益	211	0.2	2,909	2.0	2,698	—
欧州・ 中東・ アフリカ	売上高						
	外部顧客向け	106,410		122,931		16,521	15.5
	セグメント間	145		201		56	38.6
	計	106,555	100.0	123,132	100.0	16,577	15.6
	営業費用	101,723	95.5	114,082	92.7	12,359	12.1
	営業損益	4,832	4.5	9,050	7.3	4,218	87.3
その他 地域	売上高						
	外部顧客向け	29,573		34,458		4,885	16.5
	セグメント間	45,965		49,081		3,116	6.8
	計	75,538	100.0	83,539	100.0	8,001	10.6
	営業費用	72,600	96.1	79,709	95.4	7,109	9.8
	営業損益	2,938	3.9	3,830	4.6	892	30.4
消去又は 全社	売上高						
	セグメント間	△ 133,150		△ 142,730		△ 9,580	
	計	△ 133,150	—	△ 142,730	—	△ 9,580	—
	営業費用	△ 133,096	—	△ 140,901	—	△ 7,805	—
	営業損益	△ 54	—	△ 1,829	—	△ 1,775	—
連結	売上高						
	外部顧客向け	506,610		537,398		30,788	6.1
	セグメント間	—		—		—	—
	計	506,610	100.0	537,398	100.0	30,788	6.1
	営業費用	487,670	96.3	514,447	95.7	26,777	5.5
	営業損益	18,940	3.7	22,951	4.3	4,011	21.2

(注) 平成24年度第1四半期より、所在地別セグメントの集計方法を変更しております。
 従来その他地域に含めていた中東・アフリカを、当期より欧州に含め欧州・中東・アフリカといたしました。
 なお、前年同期の実績も組み替えて表示しております。

【通 期】 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

損益情報：

(単位：百万円)

		前連結会計年度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日		当連結会計年度 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日		増 減	
		金 額	(%)	金 額	(%)	金 額	(%)
日本	売上高						
	外部顧客向け	901,742		892,721		△ 9,021	△ 1.0
	セグメント間	372,854		369,581		△ 3,273	△ 0.9
	計	1,274,596	100.0	1,262,302	100.0	△ 12,294	△ 1.0
	営業費用	1,293,454	101.5	1,235,391	97.9	△ 58,063	△ 4.5
	営業損益	△ 18,858	△ 1.5	26,911	2.1	45,769	-
米州	売上高						
	外部顧客向け	471,805		493,733		21,928	4.6
	セグメント間	3,588		7,222		3,634	101.3
	計	475,393	100.0	500,955	100.0	25,562	5.4
	営業費用	501,785	105.6	494,295	98.7	△ 7,490	△ 1.5
	営業損益	△ 26,392	△ 5.6	6,660	1.3	33,052	-
欧州・ 中東・ アフリカ	売上高						
	外部顧客向け	414,742		414,707		△ 35	△ 0.0
	セグメント間	1,468		718		△ 750	△ 51.1
	計	416,210	100.0	415,425	100.0	△ 785	△ 0.2
	営業費用	398,537	95.8	389,244	93.7	△ 9,293	△ 2.3
	営業損益	17,673	4.2	26,181	6.3	8,508	48.1
その他 地域	売上高						
	外部顧客向け	115,188		123,336		8,148	7.1
	セグメント間	162,971		187,919		24,948	15.3
	計	278,159	100.0	311,255	100.0	33,096	11.9
	営業費用	270,479	97.2	298,502	95.9	28,023	10.4
	営業損益	7,680	2.8	12,753	4.1	5,073	66.1
消去又は 全社	売上高						
	セグメント間	△ 540,881		△ 565,440		△ 24,559	
	計	△ 540,881	-	△ 565,440	-	△ 24,559	-
	営業費用	△ 542,710	-	△ 556,369	-	△ 13,659	-
	営業損益	1,829	-	△ 9,071	-	△ 10,900	-
連結	売上高						
	外部顧客向け	1,903,477		1,924,497		21,020	1.1
	セグメント間	-		-		-	
	計	1,903,477	100.0	1,924,497	100.0	21,020	1.1
	営業費用	1,921,545	100.9	1,861,063	96.7	△ 60,482	△ 3.1
	営業損益	△ 18,068	△ 0.9	63,434	3.3	81,502	-

(注) 平成24年度第1四半期より、所在地別セグメントの集計方法を変更しております。
従来その他地域に含めていた中東・アフリカを、当期より欧州に含め欧州・中東・アフリカといたしました。
なお、前年同期の実績も組み替えて表示しております。

②1株当たり情報

1株当たりの情報は以下のとおりであります。

	平成23年度	平成24年度
1株当たり株主資本	1,134.64 円	1,238.55 円
1株当たり当社株主に帰属する当期純利益(損失)	△ 61.42	44.78
潜在株式調整後1株当たり 当社株主に帰属する当期純利益(損失)	△ 61.42	-

1株当たり当社株主に帰属する当期純利益(損失)金額および潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益(損失)金額の算定の基礎は、以下のとおりであります。

	平成23年度	平成24年度
当社株主に帰属する当期純利益(損失)	△ 44,560 百万円	32,467 百万円
希薄化効果のある証券の影響	-	-
希薄化後当社株主に帰属する当期純利益(損失)	△ 44,560	32,467
平均発行済普通株式数	725,483,319 株	725,062,802 株
希薄化効果のある証券の影響	-	-
希薄化後発行済普通株式数	725,483,319	725,062,802

③重要な後発事象

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、税効果会計、有価証券、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,436	8,306
受取手形	1,795	1,477
売掛金	165,852	163,355
有価証券	64,387	22,892
商品及び製品	25,890	24,367
原材料	5,724	4,235
仕掛品	8,671	9,628
貯蔵品	9,612	10,414
前払費用	7,868	7,722
繰延税金資産	18,050	17,420
その他の未収入金	22,196	18,140
短期貸付金	124,595	103,557
その他	2,221	2,360
貸倒引当金	△31	△23
流動資産合計	466,274	393,858
固定資産		
有形固定資産		
建物	61,478	57,265
構築物	3,289	3,017
機械及び装置	21,066	22,276
車両運搬具	7	4
工具、器具及び備品	9,446	17,288
土地	28,339	27,588
リース資産	71	96
建設仮勘定	7,020	9,357
有形固定資産合計	130,720	136,894
無形固定資産		
のれん	7,762	7,130
特許権	1,460	1,093
借地権	7,278	7,226
商標権	1,722	1,399
ソフトウェア	23,343	19,958
リース資産	36	7
その他	2,613	3,834
無形固定資産合計	44,217	40,650
投資その他の資産		
投資有価証券	16,415	20,991
関係会社株式	319,792	370,859

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
関係会社出資金	19,252	19,252
長期貸付金	182,591	174,799
破産更生債権等	223	125
敷金及び保証金	6,328	6,165
繰延税金資産	2,265	1,217
その他	4,253	3,766
貸倒引当金	△57,151	△58,555
投資その他の資産合計	493,971	538,621
固定資産合計	668,908	716,167
資産合計	1,135,182	1,110,025
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,885	364
電子記録債務	—	6,665
買掛金	116,550	96,403
1年内償還予定の社債	—	50,000
短期借入金	74,000	29,000
リース債務	217	91
未払金	21,635	30,458
未払費用	29,465	31,356
未払法人税等	303	609
前受金	4,895	6,313
預り金	2,138	2,144
賞与引当金	7,447	9,110
役員賞与引当金	—	98
製品保証引当金	875	724
デリバティブ債務	3,317	9,065
その他	1,023	1,262
流動負債合計	263,755	273,669
固定負債		
社債	125,000	75,000
長期借入金	136,800	137,800
リース債務	81	90
長期未払金	262	77
退職給付引当金	4,289	7,378
資産除去債務	2,092	2,116
その他	3,631	10,800
固定負債合計	272,157	233,263
負債合計	535,912	506,933

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	135,364	135,364
資本剰余金		
資本準備金	180,804	180,804
資本剰余金合計	180,804	180,804
利益剰余金		
利益準備金	14,955	14,955
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	3,453	3,341
特別償却準備金	351	230
社会貢献積立金	3	2
別途積立金	415,350	265,350
繰越利益剰余金	△118,651	32,195
利益剰余金合計	315,461	316,074
自己株式	△36,953	△36,982
株主資本合計	594,677	595,261
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,592	7,831
評価・換算差額等合計	4,592	7,831
純資産合計	599,269	603,092
負債純資産合計	1,135,182	1,110,025

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	795,471	803,861
売上原価	620,179	607,473
売上総利益	175,292	196,387
販売費	27,058	25,193
一般管理費	180,161	172,714
販売費及び一般管理費合計	207,219	197,907
営業利益又は営業損失(△)	△31,927	△1,520
営業外収益		
受取利息	4,002	2,904
有価証券利息	113	70
受取配当金	23,693	22,858
雑収入	6,831	2,066
営業外収益合計	34,640	27,899
営業外費用		
支払利息	3,330	3,665
社債利息	1,617	1,405
為替差損	4,312	755
固定資産除却損	505	865
雑損失	350	1,037
営業外費用合計	10,116	7,727
経常利益又は経常損失(△)	△7,402	18,650
特別損失		
固定資産減損損失	16,740	2,771
退職特別加算金	8,469	1,899
その他	56,723	1,403
関係会社株式評価損	51,113	—
特別損失合計	133,046	6,074
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△140,449	12,576
法人税、住民税及び事業税	△3,635	△2,592
法人税等還付税額	△321	△583
法人税等調整額	△7,813	△95
法人税等合計	△11,769	△3,270
当期純利益又は当期純損失(△)	△128,678	15,846

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	135,364	135,364
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	135,364	135,364
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	180,804	180,804
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	180,804	180,804
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	14,955	14,955
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,955	14,955
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	450	3,453
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	3,164	—
固定資産圧縮積立金の取崩	△161	△112
当期変動額合計	3,003	△112
当期末残高	3,453	3,341
特別償却準備金		
当期首残高	411	351
当期変動額		
特別償却準備金の積立	25	—
特別償却準備金の取崩	△84	△121
当期変動額合計	△59	△121
当期末残高	351	230
社会貢献積立金		
前期末残高	0	3
当期変動額		
社会貢献積立金の積立	94	90
社会貢献積立金の取崩	△91	△90
当期変動額合計	3	△0
当期末残高	3	2

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
別途積立金		
当期首残高	430,350	415,350
当期変動額		
別途積立金の取崩	△15,000	△150,000
当期変動額合計	△15,000	△150,000
当期末残高	415,350	265,350
繰越利益剰余金		
当期首残高	21,946	△118,651
当期変動額		
剰余金の配当	△23,942	△15,226
固定資産圧縮積立金の積立	△3,164	—
固定資産圧縮積立金の取崩	161	112
特別償却準備金の積立	△25	—
特別償却準備金の取崩	84	121
社会貢献積立金の積立	△94	△90
社会貢献積立金の取崩	91	90
別途積立金の取崩	15,000	150,000
当期純利益又は当期純損失 (△)	△128,678	15,846
自己株式の処分	△31	△6
当期変動額合計	△140,597	150,847
当期末残高	△118,651	32,195
利益剰余金合計		
当期首残高	468,112	315,461
当期変動額		
剰余金の配当	△23,942	△15,226
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
社会貢献積立金の積立	—	—
社会貢献積立金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△128,678	15,846
自己株式の処分	△31	△6
当期変動額合計	△152,650	613
当期末残高	315,461	316,074
自己株式		
当期首残高	△36,674	△36,953
当期変動額		
自己株式の取得	△327	△39

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
自己株式の処分	48	10
当期変動額合計	△279	△29
当期末残高	△36,953	△36,982
株主資本合計		
当期首残高	747,607	594,677
当期変動額		
剰余金の配当	△23,942	△15,226
当期純利益又は当期純損失(△)	△128,678	15,846
自己株式の取得	△327	△39
自己株式の処分	17	3
当期変動額合計	△152,930	583
当期末残高	594,677	595,261
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,530	4,592
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	62	3,238
当期変動額合計	62	3,238
当期末残高	4,592	7,831
評価・換算差額等合計		
当期首残高	4,530	4,592
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	62	3,238
当期変動額合計	62	3,238
当期末残高	4,592	7,831
純資産合計		
当期首残高	752,137	599,269
当期変動額		
剰余金の配当	△23,942	△15,226
当期純利益又は当期純損失(△)	△128,678	15,846
自己株式の取得	△327	△39
自己株式の処分	17	3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	62	3,238
当期変動額合計	△152,868	3,822
当期末残高	599,269	603,092

(4) 重要な会計方針

①資産の評価基準および評価方法

- a. たな卸資産…原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）により評価しております。
- b. 有価証券
 - a) 子会社および関連会社株式…移動平均法による原価法により評価しております。
 - b) その他有価証券
 - 時価のあるもの… 期末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により評価しております。
 - 時価のないもの… 移動平均法による原価法により評価しております。
- c. デリバティブ…時価法により評価しております。

②固定資産の減価償却方法

- a. 有形固定資産（リース資産を除く）
 - 有形固定資産は定額法で行っております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
 - 建物 … 5～50年
 - 機械及び装置 … 4～12年

（会計方針の変更）

当社は、有形固定資産の減価償却方法について、従来、主に定率法を採用しておりましたが、当事業年度から、将来にわたり定額法に変更しております。この変更は、新しい生産技術に対する近年の設備投資の増加等により資産構成が変化し、将来の経済的便益の予測消費パターンがより平準化されると予測されることから、定額法が消費パターンをより適切に反映した方法であると判断したものであります。当該変更による平成24年度の個別財務諸表への影響は重要ではありません。
- b. 無形固定資産（リース資産を除く）
 - 無形固定資産は定額法で行っております。
 - ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上しております。なお、当初における見込販売有効期間は3年としております。また、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5～10年）に基づく定額法によっております。
- c. リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
 - なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

③重要な引当金の計上基準

- a. 貸倒引当金
 - 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- b. 賞与引当金
 - 従業員賞与の当期負担分について、当社賞与計算規定に基づく支給見込額を計上しております。
- c. 役員賞与引当金
 - 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。
- d. 製品保証引当金
 - 製品のアフターサービスに対する費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見積額に基づき計上しております。
- e. 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、期末において発生していると認められる額を計上しております。
 - 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
 - 過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

④ヘッジ会計の方法

- a. ヘッジ会計の方法
 - 金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

b. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の利息

c. ヘッジ方針

当社の内部規定である「市場リスク管理規定」に基づき、資産・負債に係る相場変動リスクを回避する目的で、資産・負債の範囲内でデリバティブ取引を行っております。

d. ヘッジの有効性

ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比率分析する方法により有効性の評価を行っております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性評価を省略しております。

⑤消費税等の処理方法

消費税および地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。なお、貸借対照表上、期末の仮払消費税および仮受消費税等を相殺し、消費税等未収還付税額を流動資産の「その他」に含めて計上しております。

⑥連結納税制度の適用

平成21年度より当社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。

(5) 財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

該当事項はありません。

(6) 注記事項

(貸借対照表関係)

	前事業年度	当事業年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	438,076 百万円	441,525 百万円
2. 保証債務	25,669 百万円	29,147 百万円

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

1. 前期末 (平成24年3月31日現在)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	4,229 百万円	29,231 百万円	25,001 百万円
関連会社株式	4,927	24,366	19,439
	9,156	53,597	44,440

2. 当期末 (平成25年3月31日現在)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	4,229 百万円	39,526 百万円	35,297 百万円
関連会社株式	4,927	27,590	22,663
	9,156	67,116	57,960

(株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類および株式数に関する事項

1. 前期末 (平成24年3月31日現在)

(単位：株)

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	19,409,410	447,350	25,700	19,831,060

変動事由の概要

普通株式の自己株式の増加447,350株は、単元未満株式の買取、所在不明株主の株式の買取による取得であり、減少25,700株は単元未満株式の買増請求による売却であります。

2. 当期末 (平成25年3月31日現在)

(単位：株)

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	19,831,060	50,005	5,403	19,875,662

変動事由の概要

普通株式の自己株式の増加50,005株は、単元未満株式の買取による取得であり、減少5,403株は単元未満株式の買増請求による売却であります。

(税効果関係)

	前事業年度	当事業年度
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
退職給付引当金	10,463 百万円	11,601 百万円
賞与引当金	2,818	3,485
繰越欠損金	15,973	9,009
関係会社株式評価損等	20,609	19,151
減価償却費	4,167	6,003
棚卸資産評価減	1,035	1,276
資産除去債務	742	750
貸倒引当金	20,277	20,775
その他	5,104	9,169
繰延税金資産 小計	81,188 百万円	81,219 百万円
評価性引当金	△ 48,076	△ 48,445
合計	33,112	32,774
繰延税金負債		
退職給付信託設定	△ 5,907 百万円	△ 5,907 百万円
その他有価証券評価差額金	△ 2,525	△ 4,316
吸収分割により承継した無形固定資産 (*)	△ 1,837	△ 1,580
資産除去債務に対応する除去費用	△ 389	△ 349
固定資産圧縮積立金	△ 1,929	△ 1,851
特別償却準備金	△ 209	△ 134
繰延税金負債 合計	△ 12,796 百万円	△ 14,137 百万円
繰延税金資産/負債の純額	20,316 百万円	18,637 百万円
うち「流動資産」計上額	18,050	17,420
うち「投資その他の資産」計上額	2,265	1,217
うち「固定負債」計上額	-	-

* リコープリンティングシステムズ株式会社からの吸収分割に伴い承継した無形固定資産に係る
税務上損金とならない金額に対する繰延税金負債の額

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の内訳

法定実効税率	37.8 %
(調整)	
評価性引当金	2.9
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8
外国税額控除	△ 4.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 65.4
その他	2.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△ 26.0 %

6. その他

役員の変動（平成25年6月21日付 予定）

取締役ならびに監査役の選任案について、本日の取締役会において決議いたしました。
今後必要な手続き（株主総会決議等）を経て、平成25年6月21日付にて実施する予定です。
つきましては下記の通りご案内申し上げます。

記

1. 取締役選任案

(1) 新任候補者

金丸 建一 取締役：指名報酬委員、CHO、CSR担当、環境推進担当

(2) 退任予定者

小林 博 取締役：指名報酬委員、CHO、CSR担当、法務・知財担当

2. 監査役選任案

(1) 新任候補者

皆川 邦仁 監査役

矢吹 公敏 監査役（社外）

(2) 再任候補者

堀江 清久 補欠監査役（社外）

(3) 退任予定者

井上 雄二 常任監査役

柚木 司 監査役（社外）

3. 新任取締役（候補者）の略歴

かねまる けんいち

金丸 建一（昭和27年 11月19日生）

昭和48年	都城工業高等専門学校 電気科 卒業
	株式会社リコー 入社
平成10年	同社 生産事業本部 生産統括センター 所長
平成11年	RICOH UK PRODUCTS LTD. 社長
平成16年	株式会社リコー グループ執行役員（4月）
	同社 執行役員 MF P事業本部 副事業本部長、MF P事業本部 事業戦略センター 所長（10月）
平成17年	同社 画像生産事業本部 副事業本部長、画像生産事業本部 資材統括センター 所長
平成18年	同社 画像生産事業本部長
平成20年	同社 常務執行役員〈現職〉 生産事業本部長、生産事業本部 OM事業部長、 生産事業本部 資材統括センター 所長
平成22年	同社 グローバル購買統括準備室長
平成23年	同社 グローバル購買本部長〈現職〉
平成24年	同社 E-T F リーダー〈現職〉

4. 新任監査役（候補者）の略歴

みなかわくにひと

皆川 邦仁（昭和29年8月15日生）

昭和53年 慶応義塾大学 商学部 卒業
株式会社リコー 入社
平成20年 同社 海外事業本部 事業統括センター 所長
平成21年 同社 理事 経理本部長<現職>
平成22年 同社 執行役員
平成23年 同社 CRGP推進室長
平成24年 同社 常務執行役員<現職>

やぶき きみとし

矢吹 公敏（昭和31年8月22日生）

【資格：弁護士】

昭和57年 東京大学部 法学部 卒業
昭和62年 長島・大野法律事務所 入所
平成3年 コロンビア大学ロースクール修了（LL.M.）、Covington & Burling法律事務所 入所
平成8年 矢吹法律事務所 入所 <現職>
平成12年 ユービーエス・ヤマト株式会社（現ユービーエス・ジャパン株式会社）監査役
平成20年 エーザイ株式会社 社外取締役

以 上

平成24年度 決算補足資料

1. 平成24年度 四半期決算概要 (連結)

(1) 四半期連結業績

	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期	
	実績	前年同期 比増減	実績	前年同期 比増減	実績	前年同期 比増減	実績	前年同期 比増減
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%
売上高	4,593	△ 1.7	4,580	△ 2.9	4,696	2.6	5,373	6.1
売上総利益	1,898	△ 3.9	1,845	△ 2.5	1,889	4.2	2,051	11.3
営業利益	142	26.1	131	-	130	-	229	21.2
税引前利益	122	32.2	122	-	117	-	218	31.7
当社株主に帰属する 当期純利益	65	32.5	51	-	55	-	151	75.8
1株当たり当社株主に帰属する 当期純利益	9.02	-	7.13	-	7.71	-	20.92	-
潜在株式調整後 1株当たり当社株主に帰属する 当期純利益	9.02	-	-	-	-	-	-	-
総資産	22,431	-	22,185	-	23,430	-	23,606	-
株主資本	7,924	-	8,013	-	8,456	-	8,979	-
1株当たり株主資本	1,092.90	-	1,105.21	-	1,166.31	-	1,238.55	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	88	-	196	-	△ 1	-	961	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 241	-	△ 284	-	△ 236	-	△ 301	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	124	-	△ 158	-	287	-	△ 897	-
現金及び現金同等物期末残高	1,485	-	1,229	-	1,344	-	1,170	-

(2) 設備投資・減価償却費

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実績	実績	実績	実績
	億円	億円	億円	億円
設備投資額	191	221	197	254
有形固定資産減価償却費	147	159	139	159

(3) 研究開発費

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実績	実績	実績	実績
	億円	億円	億円	億円
研究開発費	270	277	274	298
売上高研究開発費率	5.9%	6.0%	5.8%	5.5%

(4) 金融収支

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実績	実績	実績	実績
	億円	億円	億円	億円
金融収支	△ 6	△ 13	△ 11	△ 11

(5) 為替レート

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実績	実績	実績	実績
	円	円	円	円
US\$ (期中平均レート)	80.23	78.64	81.27	92.28
EURO (期中平均レート)	103.06	98.29	105.43	121.81

2. 第4四半期分野別売上高(連結)

(単位: 百万円)

区 分	前第4四半期連結会計期間 自平成24年1月1日 至平成24年3月31日		当第4四半期連結会計期間 自平成25年1月1日 至平成25年3月31日		増 減		為替影響除く増減	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	伸び率 (%)	金 額	伸び率 (%)
オフィスイメージング	351,556	69.4	377,855	70.3	26,299	7.5	△ 5,999	△ 1.7
国 内	137,382		131,053		△ 6,329	△ 4.6	△ 6,329	△ 4.6
海 外	214,174		246,802		32,628	15.2	330	0.2
プロダクションプリンティング	37,922	7.5	42,266	7.9	4,344	11.5	△ 79	△ 0.2
国 内	8,590		8,374		△ 216	△ 2.5	△ 216	△ 2.5
海 外	29,332		33,892		4,560	15.5	137	0.5
ネットワークシステムソリューション	55,906	11.0	58,029	10.8	2,123	3.8	1,003	1.8
国 内	51,281		47,397		△ 3,884	△ 7.6	△ 3,884	△ 7.6
海 外	4,625		10,632		6,007	129.9	4,887	105.7
画像 & ソリューション分野	445,384	87.9	478,150	89.0	32,766	7.4	△ 5,075	△ 1.1
国 内	197,253		186,824		△ 10,429	△ 5.3	△ 10,429	△ 5.3
海 外	248,131		291,326		43,195	17.4	5,354	2.2
米 州	117,073		137,938		20,865	17.8	2,560	2.2
欧州・中東・アフリカ	104,804		122,171		17,367	16.6	1,791	1.7
その他	26,254		31,217		4,963	18.9	1,003	3.8
産 業 分 野	23,149	4.6	22,893	4.3	△ 256	△ 1.1	△ 1,756	△ 7.6
国 内	11,908		9,818		△ 2,090	△ 17.6	△ 2,090	△ 17.6
海 外	11,241		13,075		1,834	16.3	334	3.0
米 州	3,342		3,877		535	16.0	△ 9	△ 0.3
欧州・中東・アフリカ	3,304		3,680		376	11.4	△ 71	△ 2.1
その他	4,595		5,518		923	20.1	414	9.0
そ の 他 分 野	38,077	7.5	36,355	6.7	△ 1,722	△ 4.5	△ 2,302	△ 6.0
国 内	32,156		32,853		697	2.2	697	2.2
海 外	5,921		3,502		△ 2,419	△ 40.9	△ 2,999	△ 50.7
米 州	1,157		963		△ 194	△ 16.8	△ 356	△ 30.8
欧州・中東・アフリカ	1,905		1,549		△ 356	△ 18.7	△ 681	△ 35.7
その他	2,859		990		△ 1,869	△ 65.4	△ 1,962	△ 68.6
合 計	506,610	100.0	537,398	100.0	30,788	6.1	△ 9,133	△ 1.8
国 内	241,317	47.6	229,495	42.7	△ 11,822	△ 4.9	△ 11,822	△ 4.9
海 外	265,293	52.4	307,903	57.3	42,610	16.1	2,689	1.0
米 州	121,572	24.0	142,778	26.6	21,206	17.4	2,195	1.8
欧州・中東・アフリカ	110,013	21.7	127,400	23.7	17,387	15.8	1,039	0.9
そ の 他	33,708	6.7	37,725	7.0	4,017	11.9	△ 545	△ 1.6

<ご参考>為替レート(3ヶ月 期中平均レート)

	前第4四半期連結会計期間	当第4四半期連結会計期間	差
US\$ 1 =	¥79.32	¥92.28	¥12.96
EURO 1 =	¥104.04	¥121.81	¥17.77

(注) 各区分には以下の製品が含まれております。

オフィスイメージング …… MFP(マルチファンクションプリンター)・複写機・プリンター・印刷機・FAX・スキャナ等機器及び関連消耗品・サービス・サポート・ソフトウェア等

プロダクションプリンティング …… カットシートPP(プロダクションプリンター)・連帳PP等機器及び関連消耗品・サービス・サポート・ソフトウェア等

ネットワークシステムソリューション …… パソコン・サーバー・ネットワーク関連機器・関連サービス・サポート・ソフトウェア等

産業 …… サマルティア・光学機器・半導体・電装ユニット等

その他 …… デジタルカメラ等

(注) 平成24年度第1四半期より、分野別売上を集計方法を変更しております。

画像&ソリューション分野を、従来の画像ソリューションとネットワークシステムソリューションの2区分から、オフィスイメージング、プロダクションプリンティング、ネットワークシステムソリューションの3区分に変更いたしました。また、一部の製品をその他分野からネットワークシステムソリューション、産業分野へ変更いたしました。

なお、前年同期の売上も組み替えて表示しております。

各区分に含まれる製品については、上記内訳をご参照ください。

(注) 平成24年度第1四半期より、地域別売上を集計方法を変更しております。

従来その他地域に含めていた中東・アフリカを、当期より欧州に含め欧州・中東・アフリカといたしました。

なお、前年同期の売上も組み替えて表示しております。

3. 通期分野別売上高 (連結)

(単位: 百万円)

区 分	前連結会計年度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日		当連結会計年度 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日		増 減		為替影響除く増減	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	伸び率 (%)	金 額	伸び率 (%)
オフィスイメージング	1,323,263	69.5	1,329,608	69.1	6,345	0.5	△ 9,884	△ 0.7
国内	496,571		485,495		△ 11,076	△ 2.2	△ 11,076	△ 2.2
海外	826,692		844,113		17,421	2.1	1,192	0.1
プロダクションプリンティング	148,564	7.8	147,040	7.6	△ 1,524	△ 1.0	△ 4,609	△ 3.1
国内	32,514		32,874		360	1.1	360	1.1
海外	116,050		114,166		△ 1,884	△ 1.6	△ 4,969	△ 4.3
ネットワークシステムソリューション	199,273	10.5	208,743	10.8	9,470	4.8	9,715	4.9
国内	182,160		177,367		△ 4,793	△ 2.6	△ 4,793	△ 2.6
海外	17,113		31,376		14,263	83.3	14,508	84.8
画像&ソリューション分野	1,671,100	87.8	1,685,391	87.5	14,291	0.9	△ 4,778	△ 0.3
国内	711,245		695,736		△ 15,509	△ 2.2	△ 15,509	△ 2.2
海外	959,855		989,655		29,800	3.1	10,731	1.1
米州	453,570		478,137		24,567	5.4	1,827	0.4
欧州・中東・アフリカ	402,762		401,457		△ 1,305	△ 0.3	6,141	1.5
その他	103,523		110,061		6,538	6.3	2,763	2.7
産業分野	98,052	5.2	93,094	4.8	△ 4,958	△ 5.1	△ 6,221	△ 6.3
国内	53,357		44,561		△ 8,796	△ 16.5	△ 8,796	△ 16.5
海外	44,695		48,533		3,838	8.6	2,575	5.8
米州	12,743		14,189		1,446	11.3	768	6.0
欧州・中東・アフリカ	13,016		13,214		198	1.5	399	3.1
その他	18,936		21,130		2,194	11.6	1,408	7.4
その他分野	134,325	7.0	146,012	7.7	11,687	8.7	11,465	8.5
国内	121,823		130,100		8,277	6.8	8,277	6.8
海外	12,502		15,912		3,410	27.3	3,188	25.5
米州	2,415		4,279		1,864	77.2	1,666	69.0
欧州・中東・アフリカ	5,595		7,069		1,474	26.3	1,603	28.7
その他	4,492		4,564		72	1.6	△ 81	△ 1.8
合 計	1,903,477	100.0	1,924,497	100.0	21,020	1.1	466	0.0
国内	886,425	46.6	870,397	45.2	△ 16,028	△ 1.8	△ 16,028	△ 1.8
海外	1,017,052	53.4	1,054,100	54.8	37,048	3.6	16,494	1.6
米州	468,728	24.6	496,605	25.8	27,877	5.9	4,261	0.9
欧州・中東・アフリカ	421,373	22.1	421,740	21.9	367	0.1	8,143	1.9
その他	126,951	6.7	135,755	7.1	8,804	6.9	4,090	3.2

<ご参考>為替レート (期中平均レート)

	前連結会計年度	当連結会計年度	差
US\$ 1 =	¥79.08	¥83.06	¥3.98
EURO 1 =	¥109.05	¥107.08	¥△1.97

(注) 各区分には以下の製品が含まれております。

オフィスイメージング ……MFP(マルチファンクション リンター)・複写機・プリンター・印刷機・FAX・スキャ等機器及び関連消耗品・サービス・株主・ソフトウェア等
 プロダクションプリンティング ……カットシートPP(プロダクション リンター)・連帳PP等機器及び関連消耗品・サービス・株主・ソフトウェア等
 ネットワークシステムソリューション ……パソコン・サーバー・ネットワーク関連機器・関連サービス・株主・ソフトウェア等
 産業 ……サーマルメディア・光学機器・半導体・電装ユニット等
 その他 ……デジタルカメラ等

(注) 平成24年度第1四半期より、分野別売上上の集計方法を変更しております。

画像&ソリューション分野を、従来の画像ソリューションとネットワークシステムソリューションの2区分から、オフィスイメージング、プロダクションプリンティング、ネットワークシステムソリューションの3区分に変更いたしました。また、一部の製品をその他分野からネットワークシステムソリューション、産業分野へ変更いたしました。
 なお、前年同期の売上も組み替えて表示しております。

各区分に含まれる製品については、上記内訳をご参照ください。

(注) 平成24年度第1四半期より、地域別売上上の集計方法を変更しております。

従来その他地域に含めていた中東・アフリカを、当期より欧州に含め欧州・中東・アフリカといたしました。
 なお、前年同期の売上も組み替えて表示しております。

4. 分野別売上高見通し (連結)

(単位: 億円)

区 分	平成24年度 通期	平成25年度通期				平成25年度上期			
	実績	見通し	前年比増減 (%)	為替影響を 除く見通し	前年比増減 (%)	見通し	前年比増減 (%)	為替影響を 除く見通し	前年比増減 (%)
オフィスイメージング	13,296	14,582	9.7	13,458	1.2	7,047	12.5	6,300	0.6
国 内	4,854	4,909	1.1	4,909	1.1	2,370	0.4	2,370	0.4
海 外	8,441	9,673	14.6	8,549	1.3	4,677	19.8	3,930	0.7
プロダクションプリンティング	1,470	1,653	12.4	1,503	2.2	803	15.6	703	1.3
国 内	328	334	1.6	334	1.6	166	1.0	166	1.0
海 外	1,141	1,319	15.5	1,169	2.4	637	20.2	537	1.4
ネットワークシステムソリューション	2,087	2,235	7.1	2,193	5.1	1,086	6.6	1,060	4.0
国 内	1,773	1,818	2.5	1,818	2.5	913	1.7	913	1.7
海 外	313	417	32.9	375	19.7	173	42.6	147	21.4
画像 & ソリューション分野	16,853	18,470	9.6	17,155	1.8	8,936	12.0	8,064	1.1
国 内	6,957	7,061	1.5	7,061	1.5	3,449	0.8	3,449	0.8
海 外	9,896	11,409	15.3	10,094	2.0	5,487	20.5	4,615	1.3
米 州	4,781	5,443	13.8	4,845	1.3	2,663	18.1	2,270	0.7
欧州・中東・アフリカ	4,014	4,652	15.9	4,075	1.5	2,179	22.8	1,793	1.0
その他	1,100	1,314	19.4	1,174	6.7	645	22.8	552	5.0
産 業 分 野	930	1,020	9.6	955	2.6	521	9.8	477	0.5
国 内	445	445	△ 0.1	445	△ 0.1	233	△ 2.9	233	△ 2.9
海 外	485	575	18.5	510	5.1	288	22.9	244	4.0
米 州	141	168	18.4	150	5.7	84	22.0	71	3.7
欧州・中東・アフリカ	132	156	18.1	136	3.1	79	24.2	65	3.0
その他	211	251	18.8	224	5.9	125	22.7	107	5.0
そ の 他 分 野	1,460	1,510	3.4	1,488	1.9	743	2.6	728	0.5
国 内	1,301	1,319	1.4	1,319	1.4	648	0.4	648	0.4
海 外	159	191	20.0	169	6.2	95	20.9	80	1.4
米 州	42	52	21.5	47	9.2	24	21.0	20	2.8
欧州・中東・アフリカ	70	85	20.2	74	5.3	41	21.6	34	0.1
その他	45	54	18.3	48	4.8	30	20.1	25	2.0
合 計	19,244	21,000	9.1	19,598	1.8	10,200	11.2	9,268	1.0
国 内	8,703	8,825	1.4	8,825	1.4	4,330	0.5	4,330	0.5
海 外	10,541	12,175	15.5	10,773	2.2	5,870	20.6	4,938	1.5
米 州	4,966	5,663	14.0	5,042	1.5	2,771	18.3	2,362	0.8
欧州・中東・アフリカ	4,217	4,893	16.0	4,286	1.6	2,299	22.8	1,892	1.1
そ の 他	1,357	1,619	19.3	1,445	6.5	800	22.7	684	4.9

<ご参考> 為替レート (期中平均レート)

	平成24年度	平成25年度通期	平成25年度上期
	実績	見通し	見通し
US\$ 1	¥83.06	¥95.00	¥95.00
EURO 1	¥107.08	¥125.00	¥125.00

(注) 各区分には以下の製品が含まれております。

オフィスイメージング ……MFP(マルチファンクションプリンター)・複写機・プリンター・印刷機・FAX・スキャナ等機器及び関連消耗品・サービス・サポート・ソフトウェア等
 プロダクションプリンティング ……カットシートPP(プロダクションプリンター)・連帳PP等機器及び関連消耗品・サービス・サポート・ソフトウェア等
 ネットワークシステムソリューション ……パソコン・サーバー・ネットワーク関連機器・関連サービス・サポート・ソフトウェア等
 産業 ……サマルティ7・光学機器・半導体・電装ユニット等
 その他 ……デジタルカメラ等